



公認会計士に学ぶ!



銘柄選択に役立つ!



主要6業界を徹底解説!



業界研究
シリーズ

第6回

インターネットの普及で激変
「流通業界」について学ぼう!

～世界を変える、ひとりになろう～

アクションラーニング

2017/7/5 (水) 20:00~21:00

Action
Learning

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

● 当社の信用リスク

当社がお客様に引き渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われぬ場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様が取得できないこととなります。

● 投資者保護基金の対象とはなりません

なお、貸し付けいただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

● 手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

● 配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等については貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。

株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

投資にかかる手数料等およびリスク

●株主優待情報について

株主優待内容は東洋経済新報社から提供されるデータを原則として毎月更新いたします。更新日から次回更新日の内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、配当、優待は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」「ワンショットコース」の3コースから選択することができます。

〔超割コース（貸株、投資信託の残高、信用取引の売買代金・建玉残高に応じて手数料が決定します。）（現物取引）〕

超割：1回の約定代金が10万円まで139円（税込150円）／1回、20万円まで185円（税込199円）／1回、50万円まで272円（税込293円）／1回、100万円まで487円（税込525円）／1回、150万円まで582円（税込628円）／1回、3,000万円まで921円（税込994円）／1回、3,000万円超973円（税込1,050円）／1回

超割（大口優遇）：1回の約定代金が10万円まで90円（税込97円）／1回、20万円まで180円（税込194円）／1回、50万円まで238円（税込257円）／1回、100万円まで426円（税込460円）／1回、150万円まで509円（税込549円）／1回、3,000万円まで806円（税込870円）／1回、3,000万円超851円（税込919円）／1回

〔超割コース（信用取引）〕

超割：約定代金に関わらず360円（税込388円）／1回

超割（大口優遇）：約定代金に関わらず0円（税込0円）／1回。

詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

〔いちにち定額コース〕

1日の約定代金合計が50万円まで429円（税込463円）／1日、100万円まで858円（税込926円）／1日、200万円まで2,000円（税込2,160円）／1日です。以降、1日の約定代金合計が100万円増えるごとに1,000円（税込1,080円）追加されます。取引のない日は手数料がかかりません。1日の約定代金合計は現物取引と信用取引を合算して計算いたします。

〔ワンショットコース（現物取引）〕

1回の約定代金が10万円まで139円（税込150円）／1回、20万円まで185円（税込199円）／1回、50万円まで341円（税込368円）／1回、100万円まで609円（税込657円）／1回、150万円まで728円（税込786円）／1回、3,000万円まで1,152円（税込1,244円）／1回、3,000万円超は1,217円（税込1,314円）／1回。

〔ワンショットコース（信用取引）〕

1回の約定代金が30万円まで250円（税込270円）／1回、30万円超は450円（税込486円）／1回。

※当社が別途指定するETFの手数料は0円です。いちにち定額コースの場合は、約定代金合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、オペレーター取次ぎによるお取引の手数料体系が適用されません。

〔オペレーター取次手数料（現物取引）〕

1回の約定代金が50万円まで3,450円（税込3,726円）／1回、100万円まで3,800円（税込4,104円）／1回、150万円まで4,000円（税込4,320円）／1回、150万円超は4,500円（税込4,860円）／1回。

〔オペレーター取次手数料（信用取引）〕

1回の約定代金が30万円まで3,250円（税込3,510円）／1回、30万円超は3,450円（税込3,726円）／1回です。

●PTS取引（夜間取引）は、お客様が選択されているコースにかかわらず1回の約定代金が50万円まで450円（税込486円）／1回、100万円まで800円（税込864円）／1回、150万円まで1,000円（税込1,080円）／1回、150万円超は1,500円（税込1,620円）／1回がかかります。

●国内株式を募集・売出し等（新規公開株式（IPO）、立会外分売）により取得する場合は、委託手数料はかかりません。

●信用取引による建玉を保有している期間は、買い建玉の場合は買方金利〔制度：通常年2.85% 優遇年2.28%、一般（無期限）：通常年3.09% 優遇年2.90%、一般（1日）：1約定当たり売買代金300万円未満年2.80% 300万円以上年0.0%〕、売り建玉の場合は貸株料〔（制度：年1.10%、一般（無期限）：年2.00%、一般（短期（14日））：年3.90%、一般（1日）：1約定当たり売買代金300万円未満年2.00% 300万円以上年0.0%〕、品貸料（逆日歩）、特別空売りの場合は、特別空売り料等がかかります。

【信用取引の委託保証金について】

信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の維持率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

Vision

個人が、投資を通して生涯にわたり
社会参加し、自己実現できる社会



世界を変える、ひとりになろう

Mission

知識には価値がある！



私たちは、個人が投資を通して
社会参加するために必要な
知恵と情報を提供します



アクション・グループ (本社：京都 四条烏丸)



アクションラーニング

(2007.11~)

個人投資家の金融リテラシーを
高める学習サービス



アクションプランニング

(2013.12~)

個人の立場でライフプランの相談
FP業務

(家計の見直し、保険の見直し、住宅
ローンのプラン、金融資産の見直し
etc.)

**※個別的な相談はこちらへ。
(ただし投資顧問ではありませんので、
個別銘柄の推奨等はありません。)**



長期投資（5年以上）

株式投資は、私たちの価値観そのもの

長期投資の本質 ～ ビジネスへの投資 ～

株価ではなく、価値を見る！

宝くじを買うのではない、事業を買う。

良い企業に

- (1) 財務が健全である！
- (2) 1株価値が長期的に高水準で増加トレンドにある！
- (3) ディフェンシブなビジネスである！

割安価格で

株価 \leq 1株価値

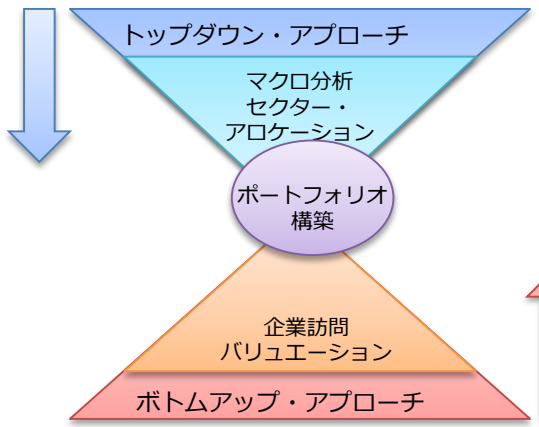
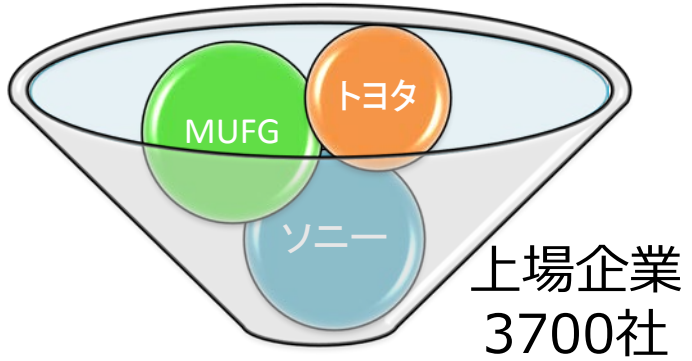
長期投資！

売る必要ないのが理想

目標は **2** 倍株！

1. スクリーニング

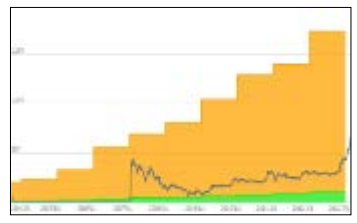
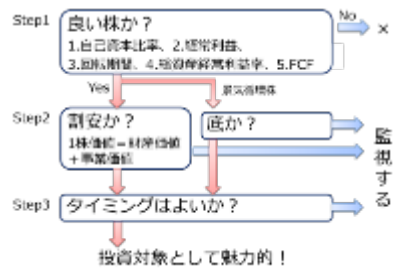
バリューチャート
四季報
投信研究etc



2. 銘柄診断



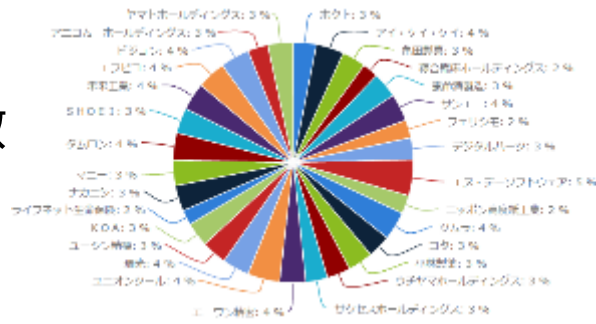
財務分析・事業分析による長期投資



3. PF構築



業種分散、銘柄分散





過去のシリーズの狙い

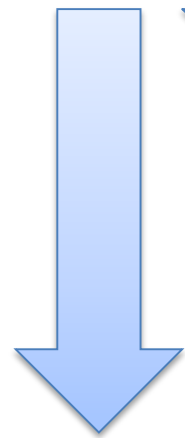
	【実践編】	【理論編】
	理論編を現実の銘柄に当てはめる 実践方法 (2016年10月～11月)	長期投資の基本的な考え方 5年後10年後にも役立つ。 (2016年3月～5月)
1回目	<u>割安な株を探そう！</u> <u>【株式の価値編】</u>	<u>株式の価値をどのように計算する？</u>
2回目	<u>業績の安定した株を探そう！</u> <u>【ディフェンシブVS景気循環 編】</u>	<u>景気循環株とディフェンシブ株のどちらに投資する？</u>
3回目	<u>1株あたり株主価値が増える株を探せ！</u> <u>【ROE 編】</u>	<u>なぜ、自己資本比率とROEの高い株がよいの？</u>
4回目	<u>成長性のある株を探せ！</u> <u>【業種・業界 編】</u>	<u>投資対象として有望な業種・業界はどこか？</u>
5回目	<u>四半期決算の順調な株を探せ！</u> <u>【四半期決算 編】</u>	<u>四半期決算を見極めるポイントとは？</u>

投資基準

- (2) 1株価値が長期的に高水準で増加トレンドにある！
- (3) ディフェンシブなビジネスである！

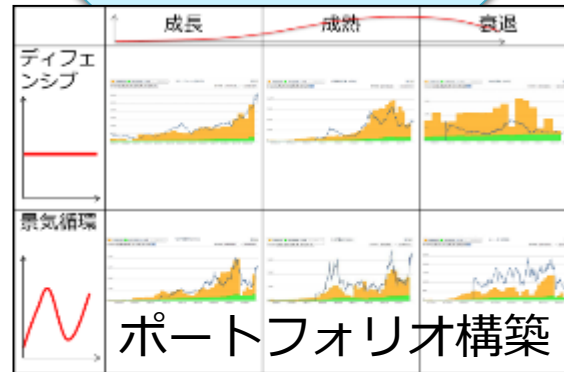
→いずれも、

どんな市場(業界)をターゲットにしているか？
に大きく影響される。



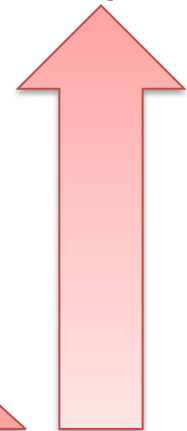
トップダウン・アプローチ

マクロ分析
セクター・
アロケーション



有望な業界から良い企業を探す。

見つけた企業の属する業界が、どこに当てはまるか判断する。



企業訪問
バリュエーション

ボトムアップ・アプローチ



業種見取り図

(東証1部、連結、単純PER。61ヶ月平均) 2017/3/31現在

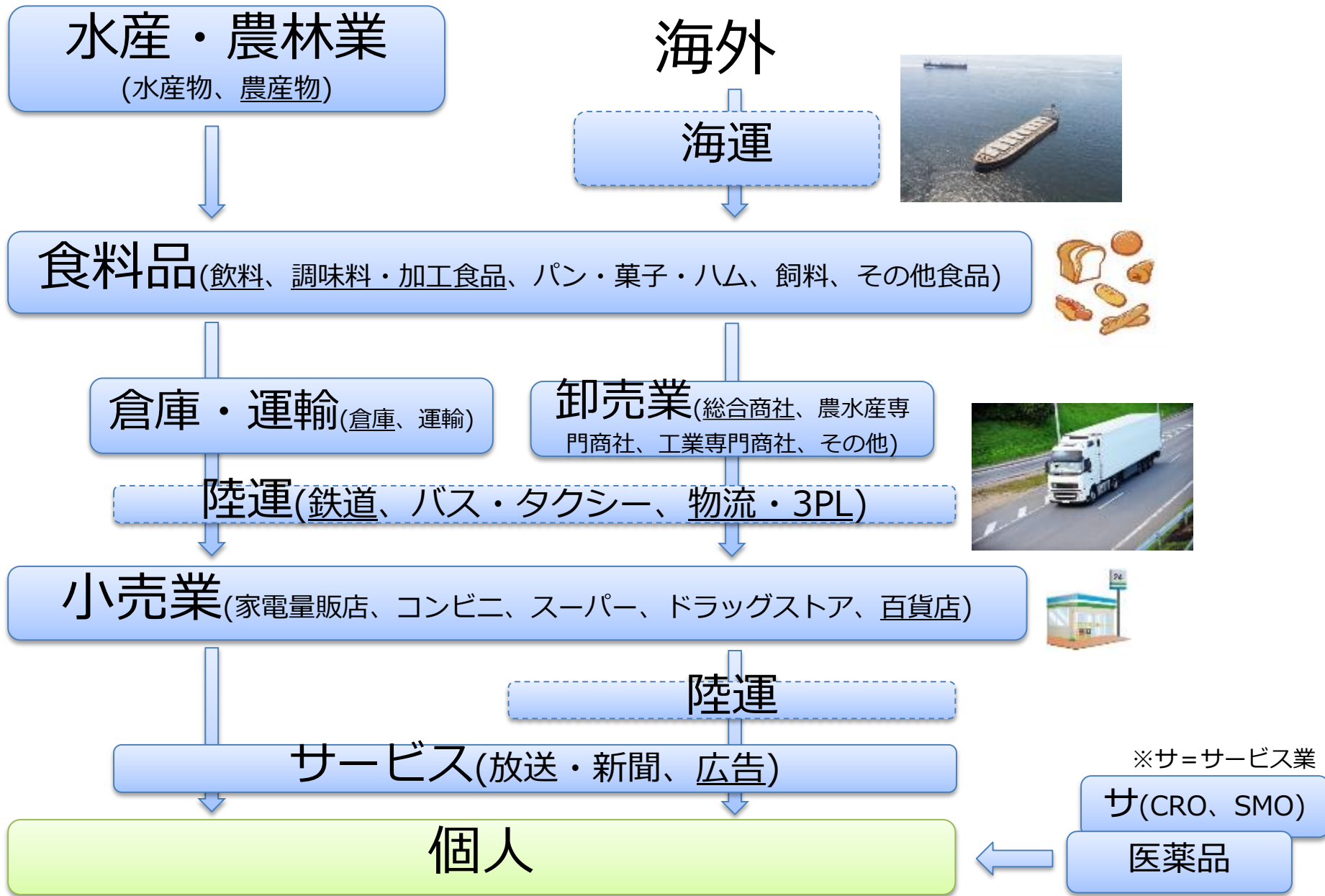
※ 0<PER<50を計算対象としている(異常値を除く目的)

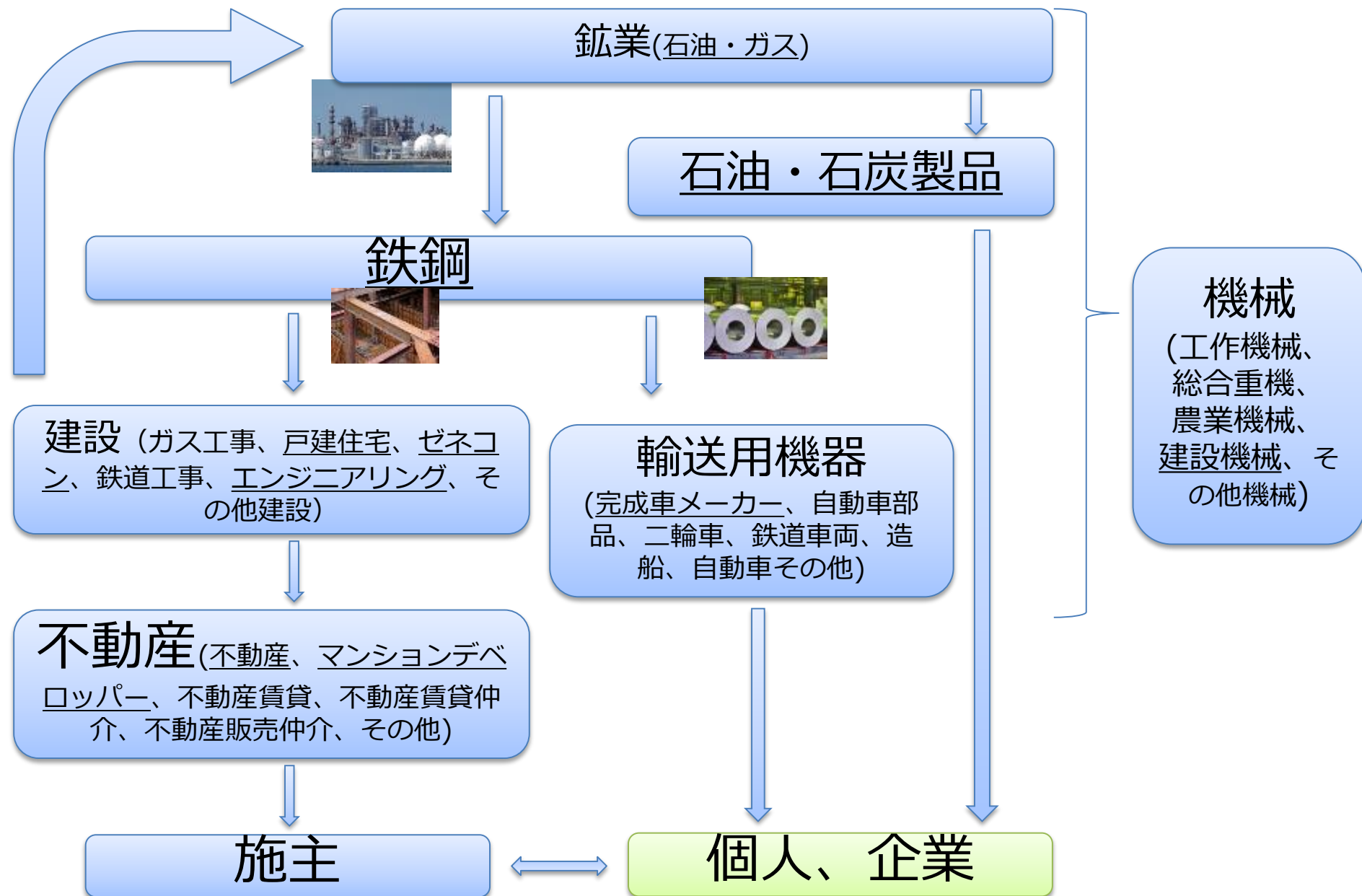
	製造業	流通・情報通信	不動産・建設	金融	ほか
ディフェンシブ	食料品 24 2 医薬品 23 3	情報・通信業 21 4			水産・農林業21 電気・ガス業22
↑	1 製造業	6 流通			
	パルプ・紙 23 金属製品 19 その他製品 27	倉庫・運輸関連業18 陸運業 20 小売業 24	不動産業23	保険業 20	5 サービス業25
景気循環	石油・石炭製品 14 ガラス・土石製品 21 繊維製品 19 化学 18 輸送用機器 15 ゴム製品 13 非鉄金属 23 機械 17 電気機器 26 精密機器 23	卸売業 13 空運業 13	建設業 18	銀行業 12 その他金融業13	
↑	鉄鋼 19	海運業 12		証券、商品先物 取引業 14	鉱業 15



業界の関係図

～主に B to C～ (下線は過去に取り上げた業界)







memo

1

流通業界の特徴？

- ✓ 日本の消費が活性化しないため長期的見通しは良くない
- ✓ 少子高齢化で求められる小売業が変化
- ✓ インターネット通販により物流は付加価値向上

2

詳しい業界別 トップ企業&注目企業

(1) 家電量販店

エディオン (2730)

ビックカメラ (3048)

ケーズホールディングス (8282)

ヤマダ電機 (9831)



(2) コンビニ

ローソン (2651)

セブン&アイ・ホールディングス (3382)

ファミリーマート (8028)

(3) スーパー

サンエー (2659) エコス (7520)

ライフコーポレーション (8194)

イオン (8267) 平和堂 (8276)



(4) ドラッグストア

マツモトキヨシホールディングス (3088)

スギホールディングス (7649)

(5) 百貨店

J.フロントリテイリング (3086)

三越伊勢丹ホールディングス (3099)



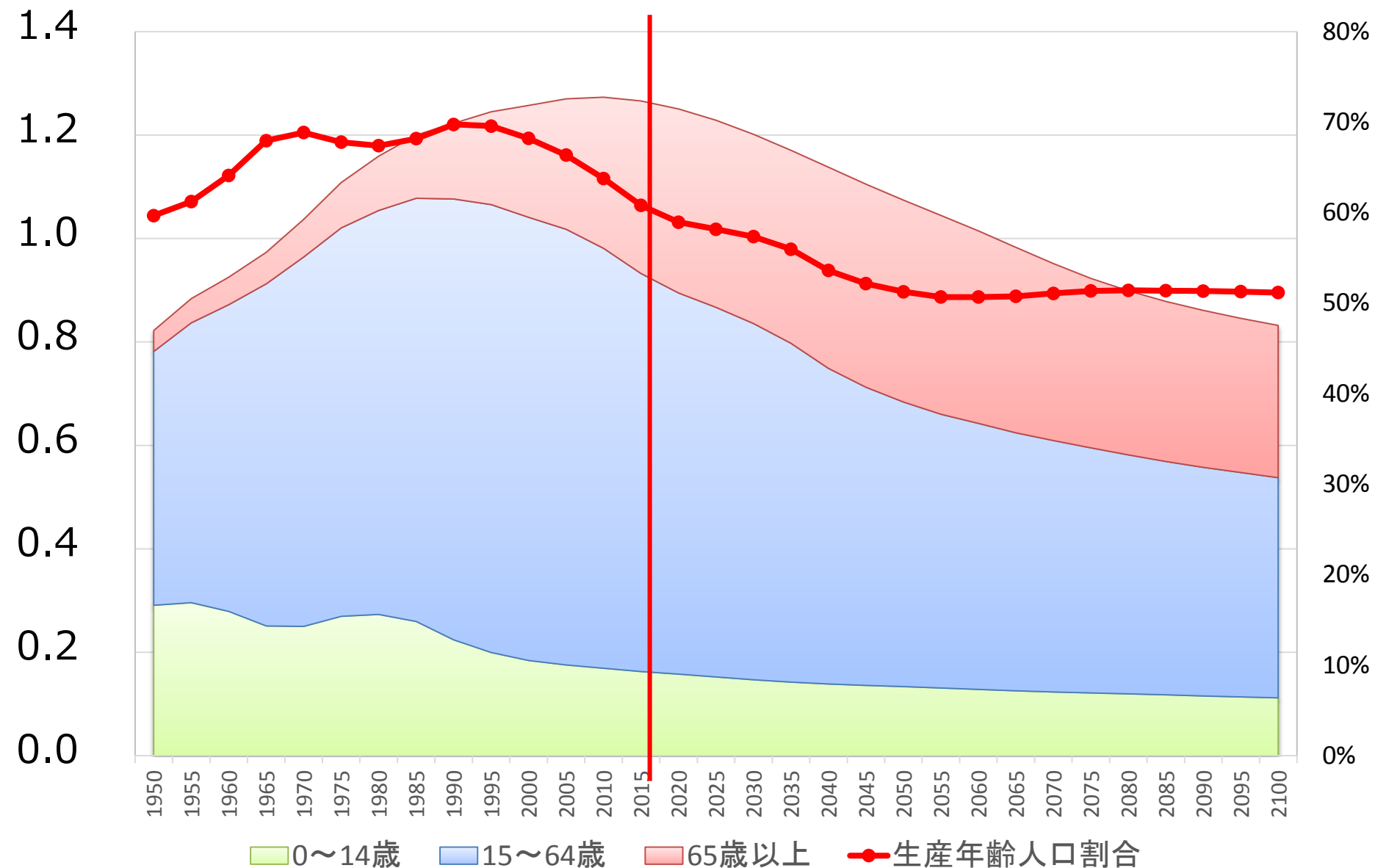
(6)ホームセンター&ディスカウントストア
ドンキホーテHD (7532) 、
DCMホールディングス (3050)

(7)ファミレス
すかいらーく (3197) 、サイゼリア (7581)



Memo

日本の人口（億人）



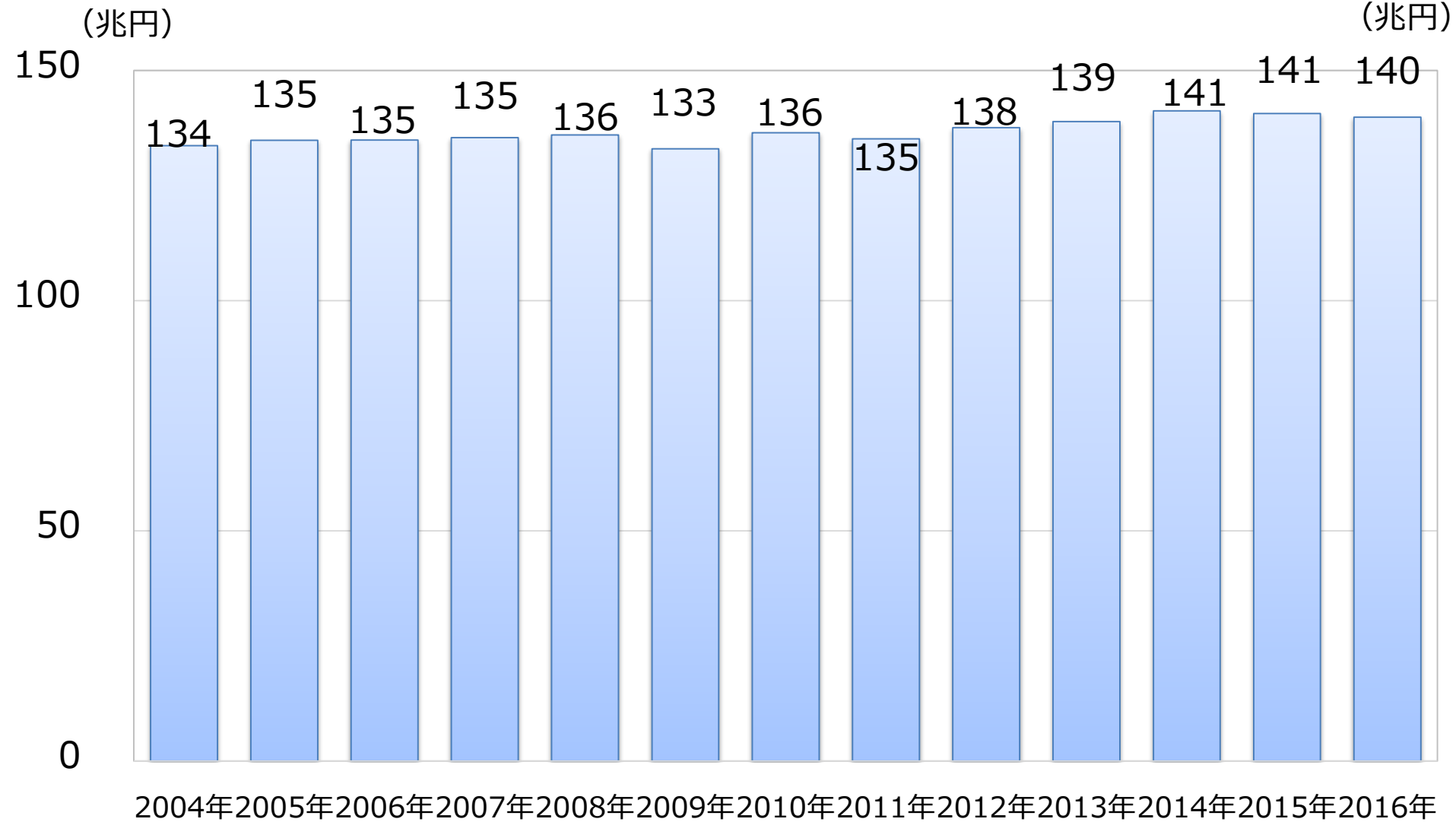
出所：World Population Prospects: The 2012 Revision

1世帯1か月間の支出（二人以上の世帯） 2017年4月（出所：総務省 家計調査）

2017年4月分

項 目	二人以上の世帯											
	実 数			対前年同月増減率			実 数			対前年同月増減率		
				うち勤労者世帯						うち無職世帯		
	実 数	実 質	寄与度	うち勤労者世帯			うち無職世帯					
実 数				実 質	寄与度	実 数	実 質	寄与度				
実 支 出	-	-	-	417,699	*	-2.9	-	273,471	*	3.0	-	
消 費 支 出	295,929	-1.4	-1.4	329,949	-2.9	-2.9	240,845	3.9	3.9			
（特掲）消費支出（除く住居等*）	255,340	-1.3	-	288,133	-1.8	-	208,939	1.0	-			
食 料	70,979	-0.7	-0.17	72,553	-0.7	-0.14	66,674	-0.3	-0.08			
穀 類	6,083	-3.0	-0.06	6,309	-3.4	-0.06	5,787	-4.2	-0.11			
米	1,832	-4.5	-0.03	1,801	-2.9	-0.02	1,949	-7.7	-0.07			
パ ン	2,584	-2.2	-0.02	2,752	-3.3	-0.03	2,302	-3.4	-0.03			
麵 類	1,289	-3.8	-0.02	1,334	-6.8	-0.03	1,211	-1.4	-0.01			
他 の 穀 類	378	2.5	0.00	422	6.6	0.01	324	-2.4	0.00			
魚 介 類	6,008	-7.3	-0.15	4,815	-7.9	-0.11	7,276	-4.9	-0.15			
生 鮮 魚 介 類	3,512	-10.3	-0.12	2,796	-10.5	-0.09	4,202	-8.4	-0.15			
塩 干 魚 介 類	1,114	-6.1	-0.02	890	-9.5	-0.03	1,392	0.6	0.00			
魚 肉 練 製 品	597	1.2	0.00	490	1.6	0.00	728	2.5	0.01			
他 の 魚 介 加 工 品	786	-1.7	0.00	640	-0.6	0.00	954	-1.7	-0.01			
肉 類	7,058	-1.8	-0.04	7,432	-2.5	-0.05	6,116	-1.3	-0.03			
生 鮮 肉 類	5,677	-2.6	-0.05	5,945	-3.2	-0.06	4,918	-2.6	-0.06			
加 工 肉 類	1,381	1.9	0.01	1,487	0.5	0.00	1,198	4.0	0.02			
乳 卵 類	3,786	1.6	0.02	3,698	0.5	0.01	3,847	4.0	0.07			
牛 乳 類	1,232	-0.4	0.00	1,142	-3.9	-0.01	1,346	5.4	0.03			
乳 製 品	1,786	3.4	0.02	1,777	3.2	0.02	1,756	4.0	0.03			
卵	769	1.2	0.00	779	1.7	0.00	745	1.9	0.01			

業界規模 ～ 小売業 年間販売額 ～



■ 小売業年間販売額

(出典：経済産業省「商業動態統計調査」より)

年間 約2400万人（2016年）

1人当たり消費額 約15万円

※年間 約600万人（2004年）



業界の特徴1 ～ 小売業 ～

国内人口の減少、無職世帯の増加を背景に、成熟・衰退トレンドに向かうと予想できる。

→ 基本的には、長期投資に向かない。



Memo



小売業が供給過剰になっていると考えられる

GMS、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、
百貨店、家電量販店などで

Q.何が起こると考えられるでしょうか？

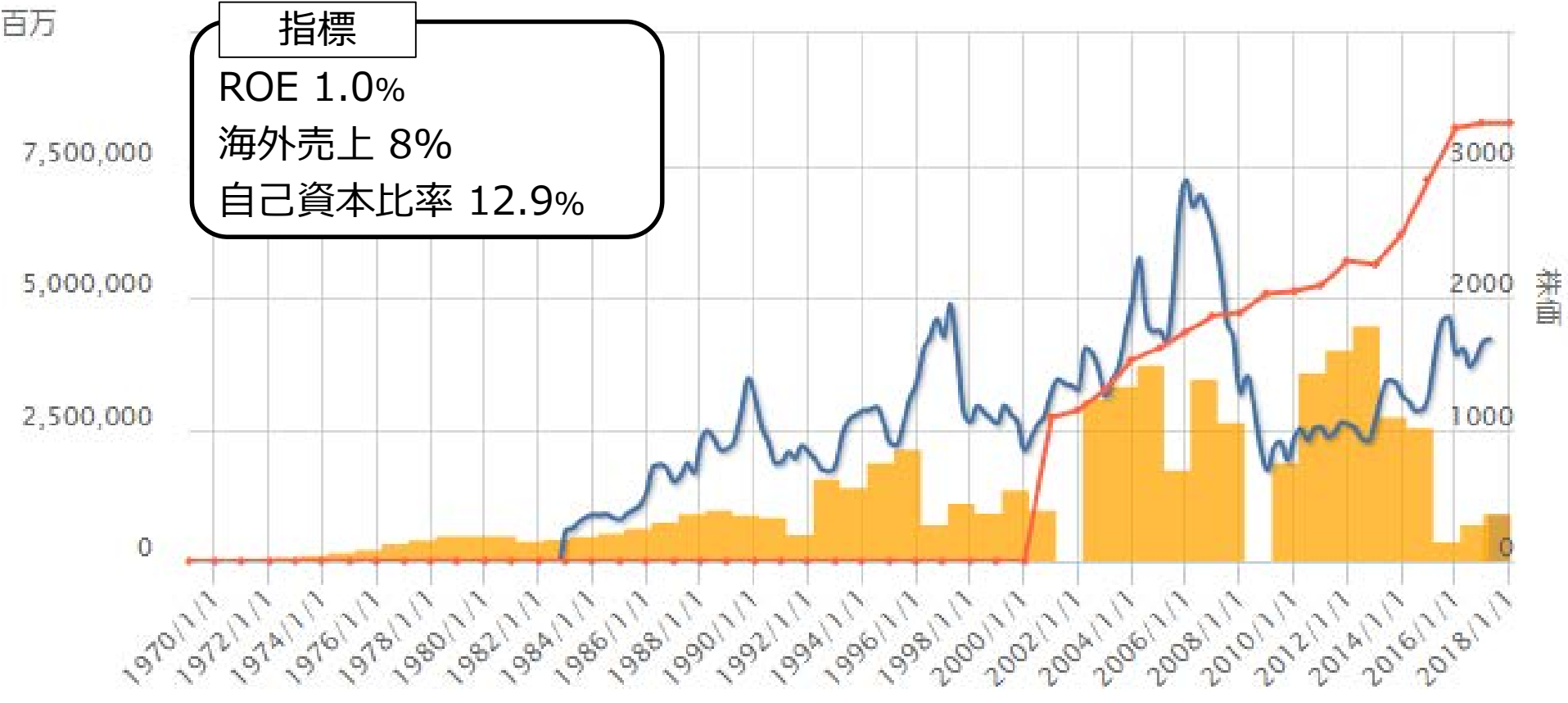
小売り業態の比較

業態 項目	GMS	スーパー	コンビニ	ドラッグ ストア	百貨店	家電 量販店
商品	総合	食料品	日用品	医薬品、 日用品	主に 衣類	家電
顧客	家族 連れ	一般	一般	一般	富裕層	一般
所在地	郊外	近隣	半径 数百m	近隣	都市部	郊外
大きさ	大	中	小	中	大	大

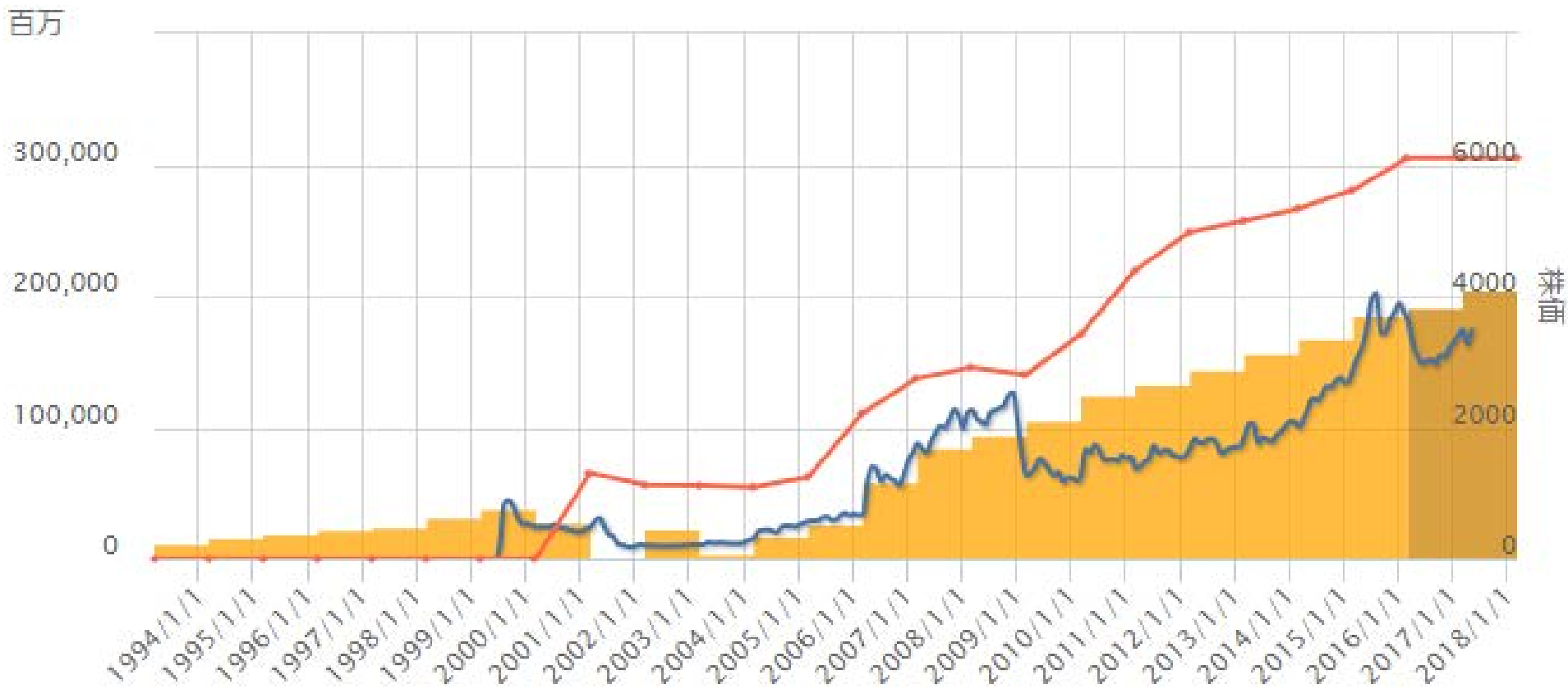
小売コングロマリット

総合スーパー『イオン』,スーパー『マックスバリュ』

等、金融、不動産と多角化。



参考：バリュートレンドの見方



棒グラフ（橙）：（株）アクションラーニングが算出した 1 株価値を示しています。

1 株当たり当期純利益に一定の係数をかけて算出しています。

線グラフ（赤）：売上の推移を示しています。データが無い年はゼロになっています。

線グラフ（青）：株価の推移を示しています。



イオンのセグメント情報

(出所：決算短信 H29年2月期)

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,825,386	2,868,198	372,755	623,512	329,923	242,517	583,940
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	186,877	22,034	5,947	119	42,122	73,423	181,728
計	3,012,263	2,890,232	378,703	623,631	372,046	315,940	765,669
セグメント利益又は 損失(△)	2,481	31,288	2,776	22,053	61,904	46,851	26,393
セグメント資産	1,462,549	1,010,714	170,704	295,293	4,050,134	1,242,310	404,474
セグメント有利子負債	418,219	242,003	7,574	24,256	823,800	459,394	79,692
その他の項目							
減価償却費	53,417	40,107	10,900	11,182	21,084	50,080	17,766
持分法投資利益又は 損失(△)	△56	616	△37	465	385	△148	100
減損損失	16,550	16,678	2,602	1,809	110	3,014	2,080
持分法適用会社への 投資額	1,717	21,609	1,596	3,151	32,399	—	2,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,796	59,280	14,979	24,596	45,019	159,144	24,278



イオンのセグメント情報

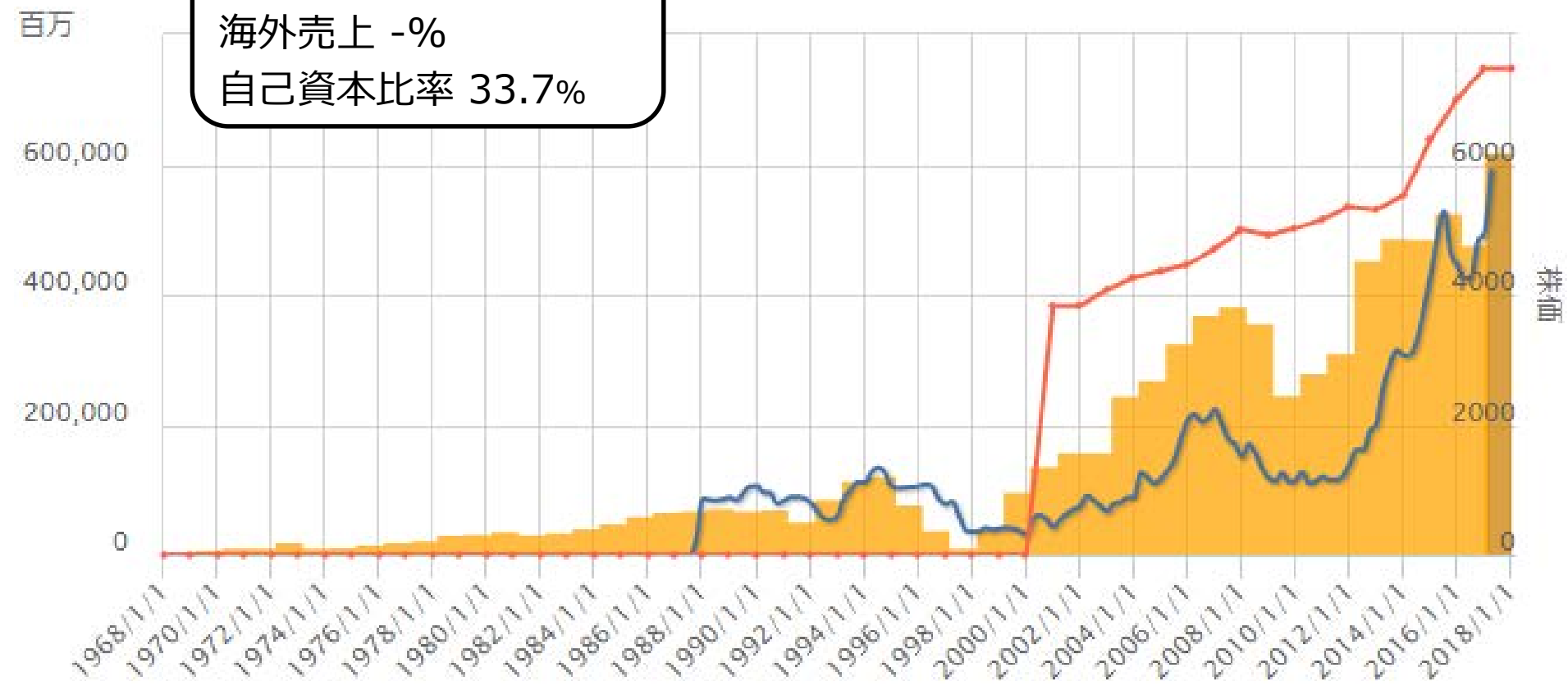
(出所：決算短信 H29年2月期)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	396,617	8,242,851	6,696	8,249,547	△39,401	8,210,145
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,778	514,032	11,429	525,462	△525,462	—
計	398,395	8,756,883	18,125	8,775,009	△564,863	8,210,145
セグメント利益又は 損失(△)	△5,401	188,347	△4,036	184,311	428	184,739
セグメント資産	314,318	8,950,499	21,277	8,971,776	△220,920	8,750,856
セグメント有利子負債	60,407	2,115,349	7,115	2,122,465	134,629	2,257,094
その他の項目						
減価償却費	17,173	221,712	683	222,395	9,508	231,904
持分法投資利益又は 損失(△)	△1,665	△341	—	△341	300	△40
減損損失	2,262	45,109	112	45,221	32	45,253
持分法適用会社への 投資額	12	63,177	—	63,177	4,251	67,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,200	483,296	1,362	484,659	13,223	497,883

GMS(総合スーパー)『ゆめタウン』

中国・四国・九州地盤

指標
ROE 11.0%
海外売上 -%
自己資本比率 33.7%



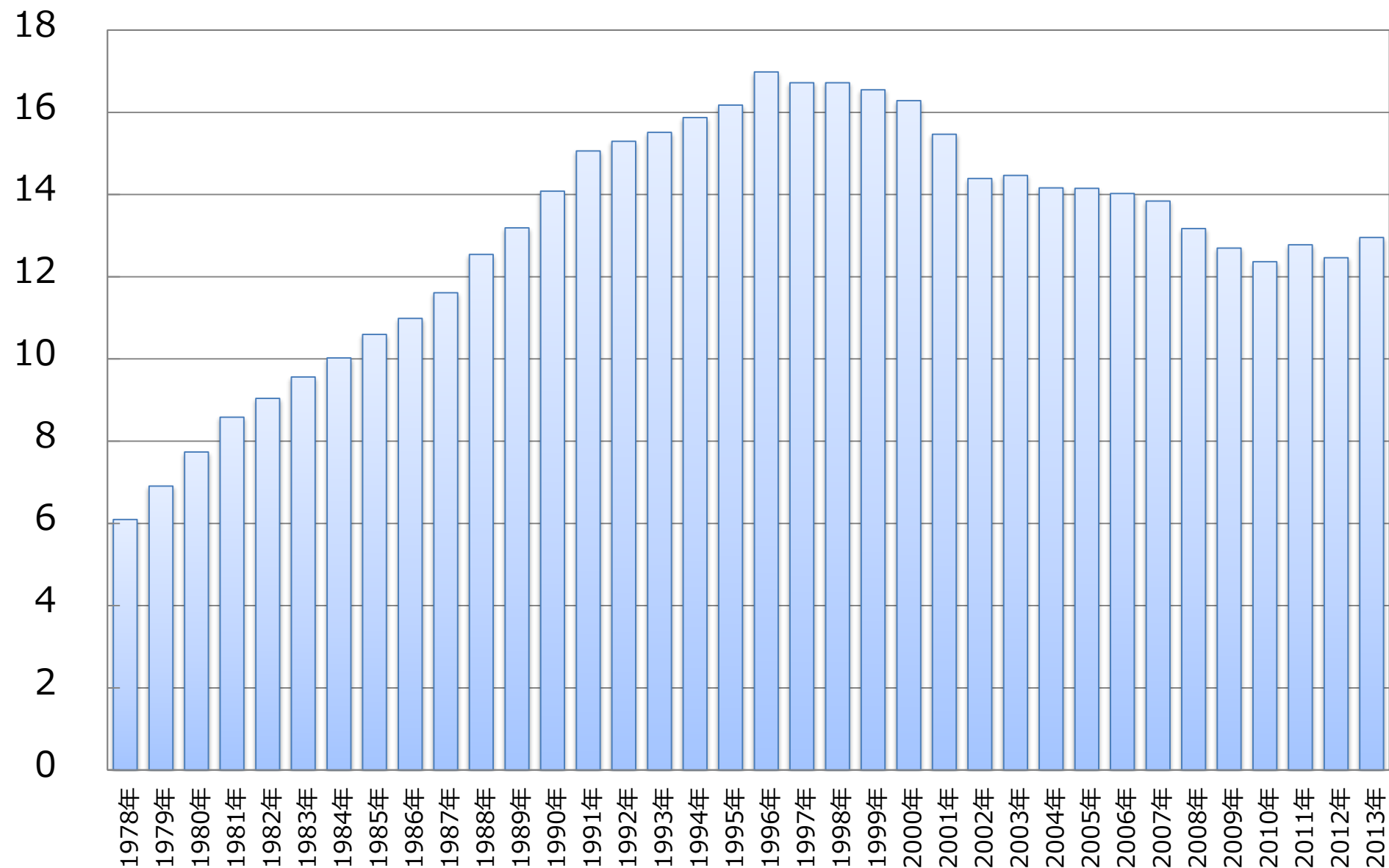


Memo



スーパー業界規模 ～総販売額（食料品、衣料品、住関連品、サービス、その他の合計）～

単位：兆円



(出所：日本チェーンストア協会「販売統計」(年報))



スーパー『平和堂』 滋賀地盤

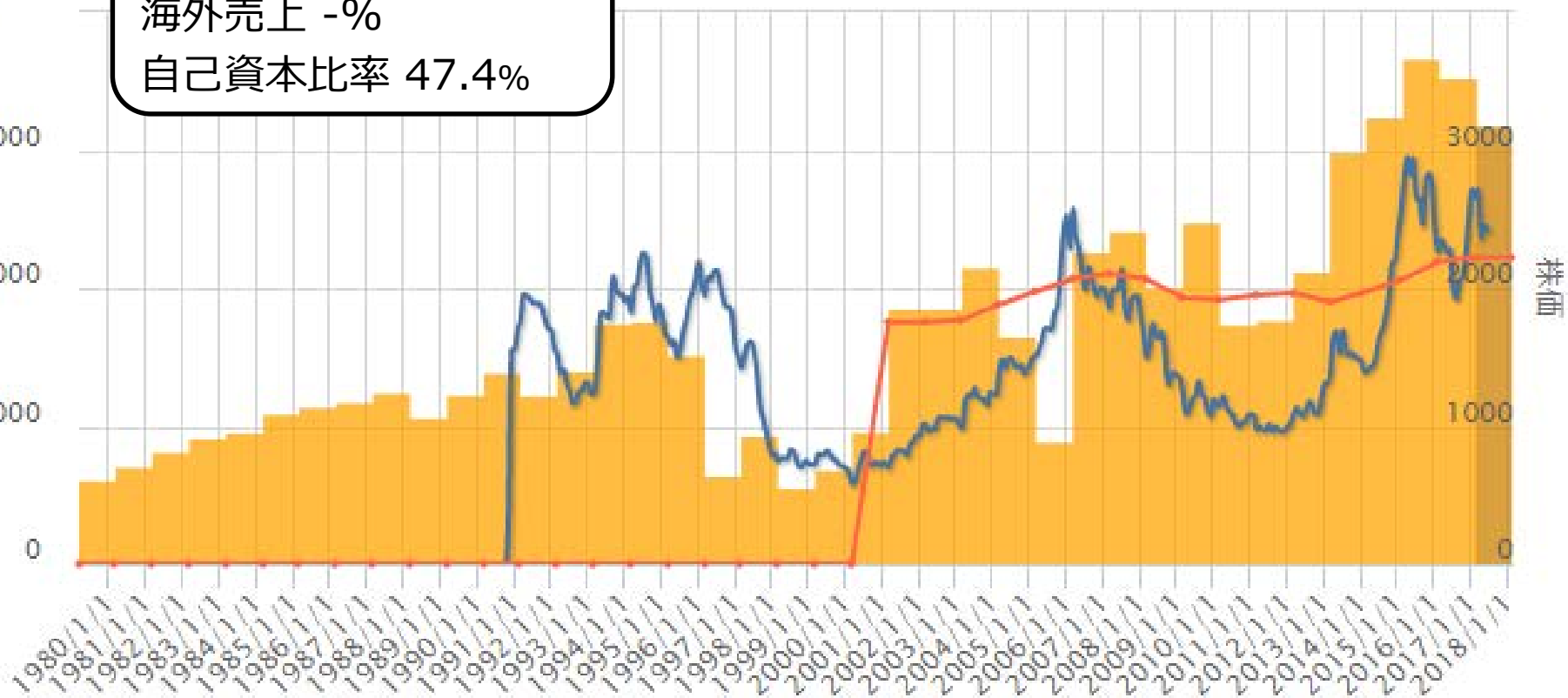
指標

ROE 6.8%

海外売上 -%

自己資本比率 47.4%

百万



株価



ヤオコー (8279)

VT ~ 地方スーパー ~

スーパー『ヤオコー』

埼玉地盤

指標

ROE 13.8%

海外売上 -%

自己資本比率 42.3%

百万

300,000

200,000

100,000

0

株数

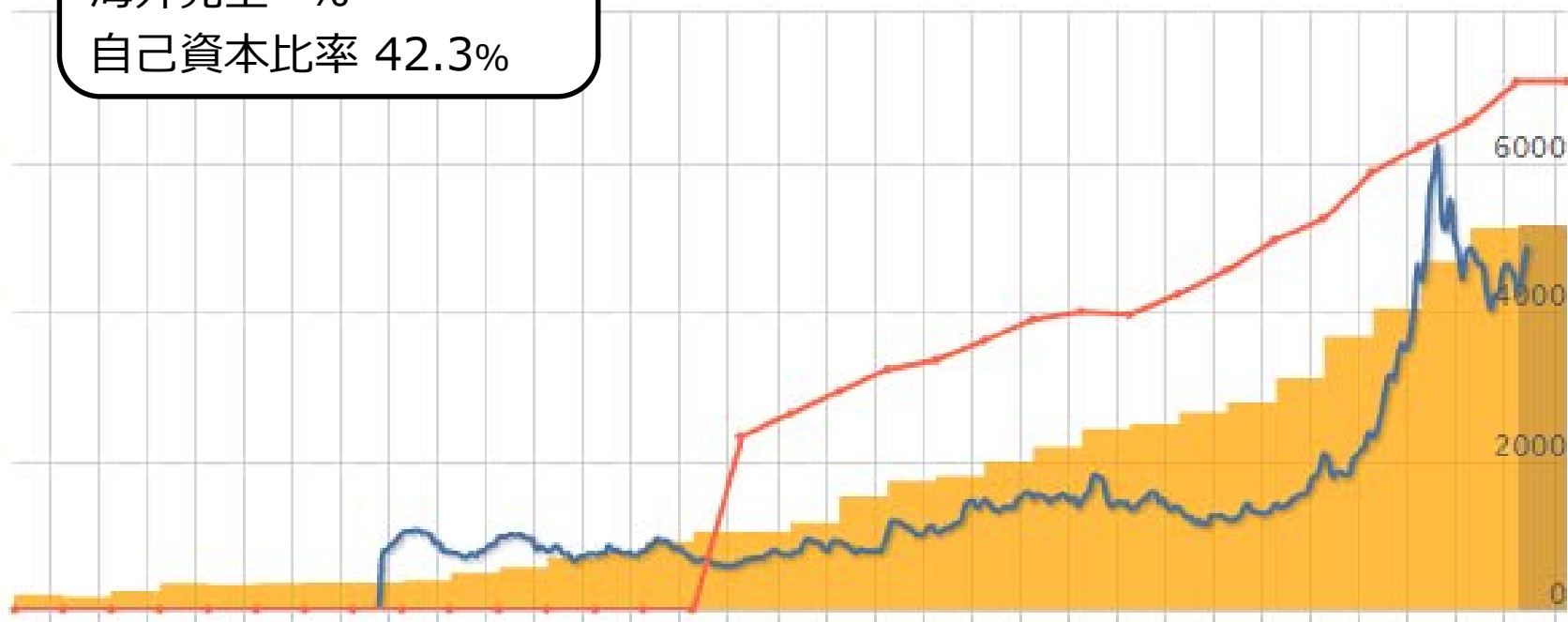
6000

4000

2000

0

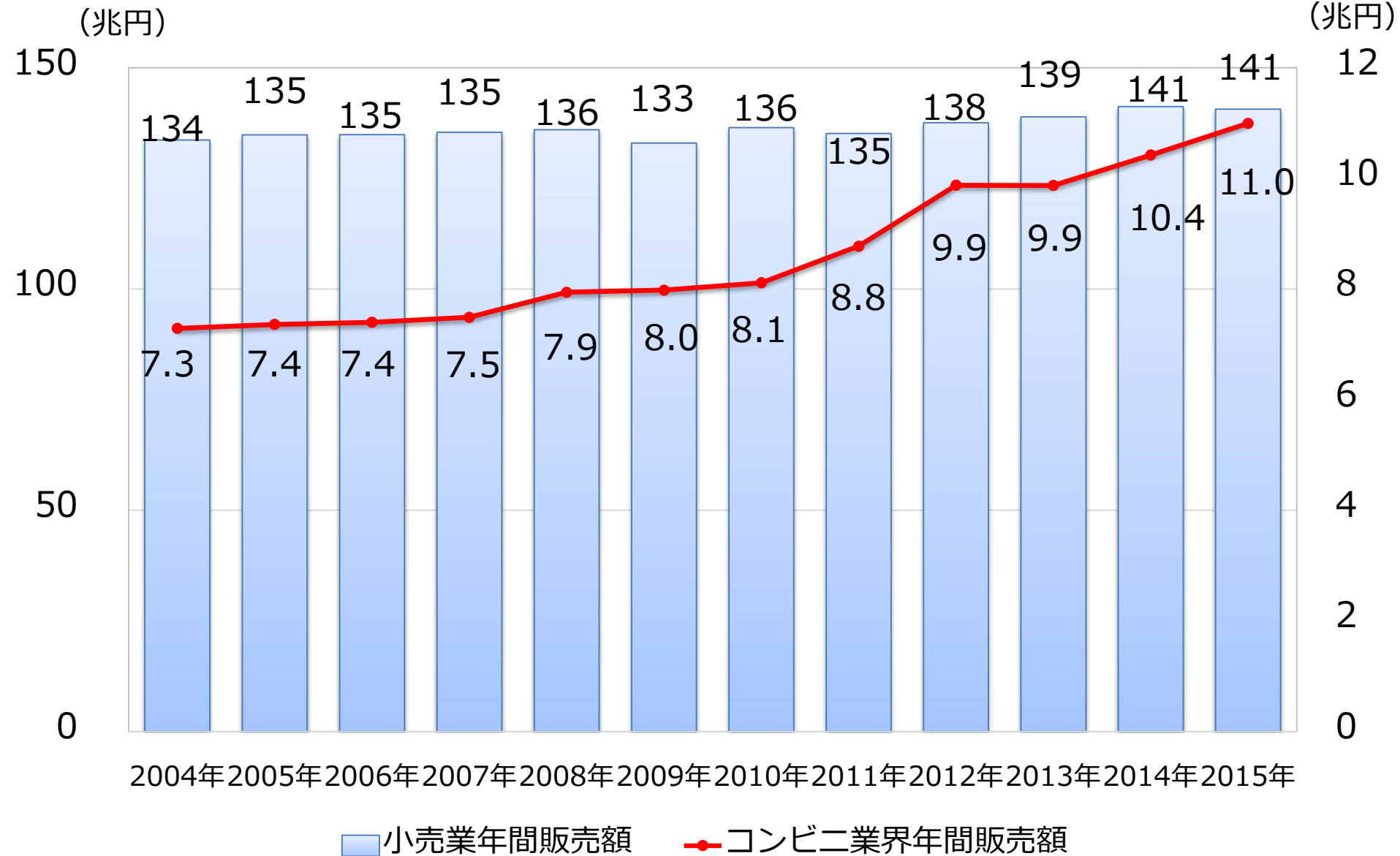
1987/1/1
1988/1/1
1989/1/1
1990/1/1
1991/1/1
1992/1/1
1993/1/1
1994/1/1
1995/1/1
1996/1/1
1997/1/1
1998/1/1
1999/1/1
2000/1/1
2001/1/1
2002/1/1
2003/1/1
2004/1/1
2005/1/1
2006/1/1
2007/1/1
2008/1/1
2009/1/1
2010/1/1
2011/1/1
2012/1/1
2013/1/1
2014/1/1
2015/1/1
2016/1/1
2017/1/1
2018/1/1





Memo

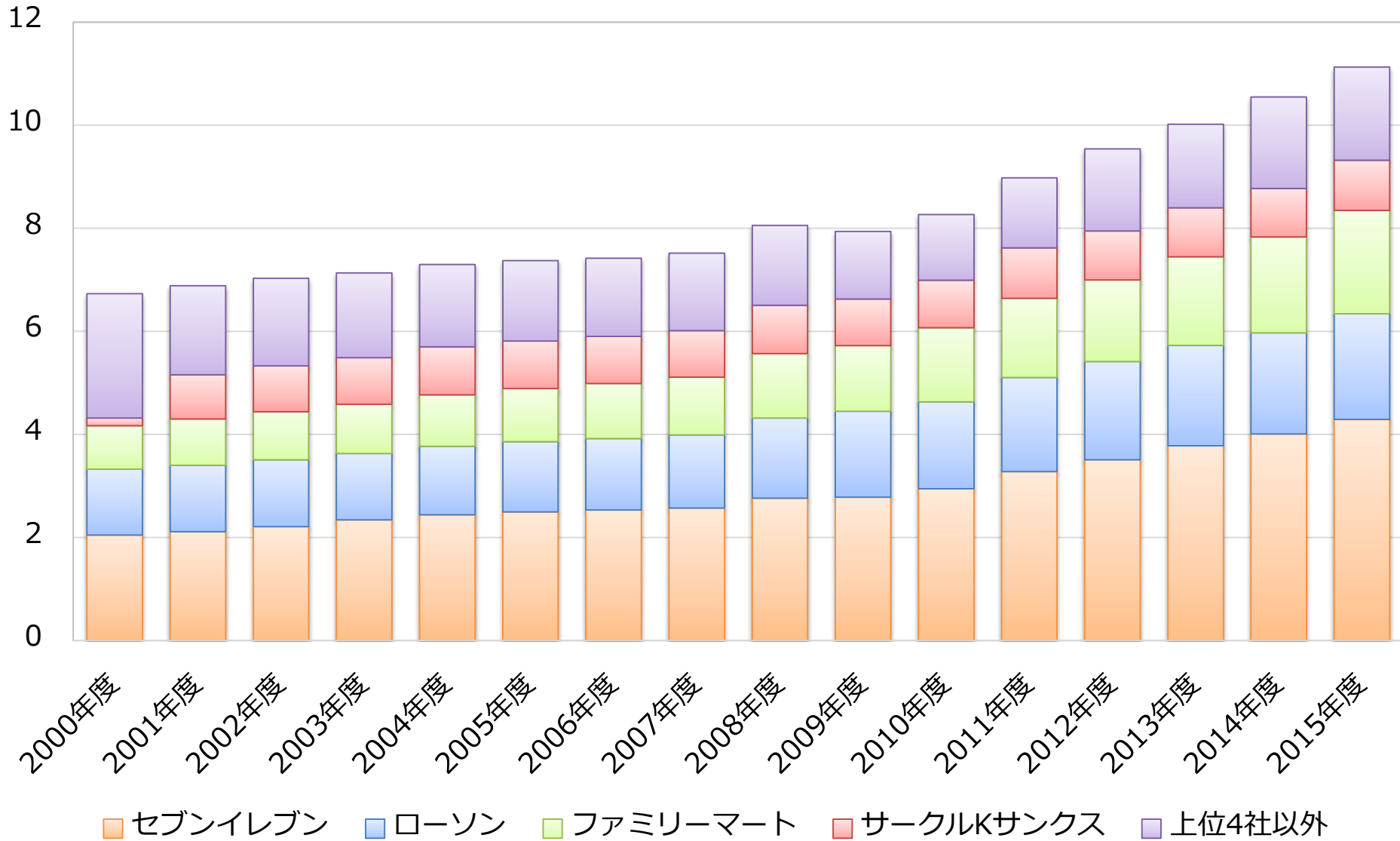
業界規模 ～小売業界の市場規模とコンビニ年間販売額～



(出典：経済産業省「商業動態統計調査」より)

業界規模 ～主要コンビニチェーンの売上高の推移～

(兆円)



(出典：経済産業省「商業動態統計調査」、各社発表資料より)



コンビニが取り込んできた需要

ATM

コーヒー

ドーナッツ

生鮮食品

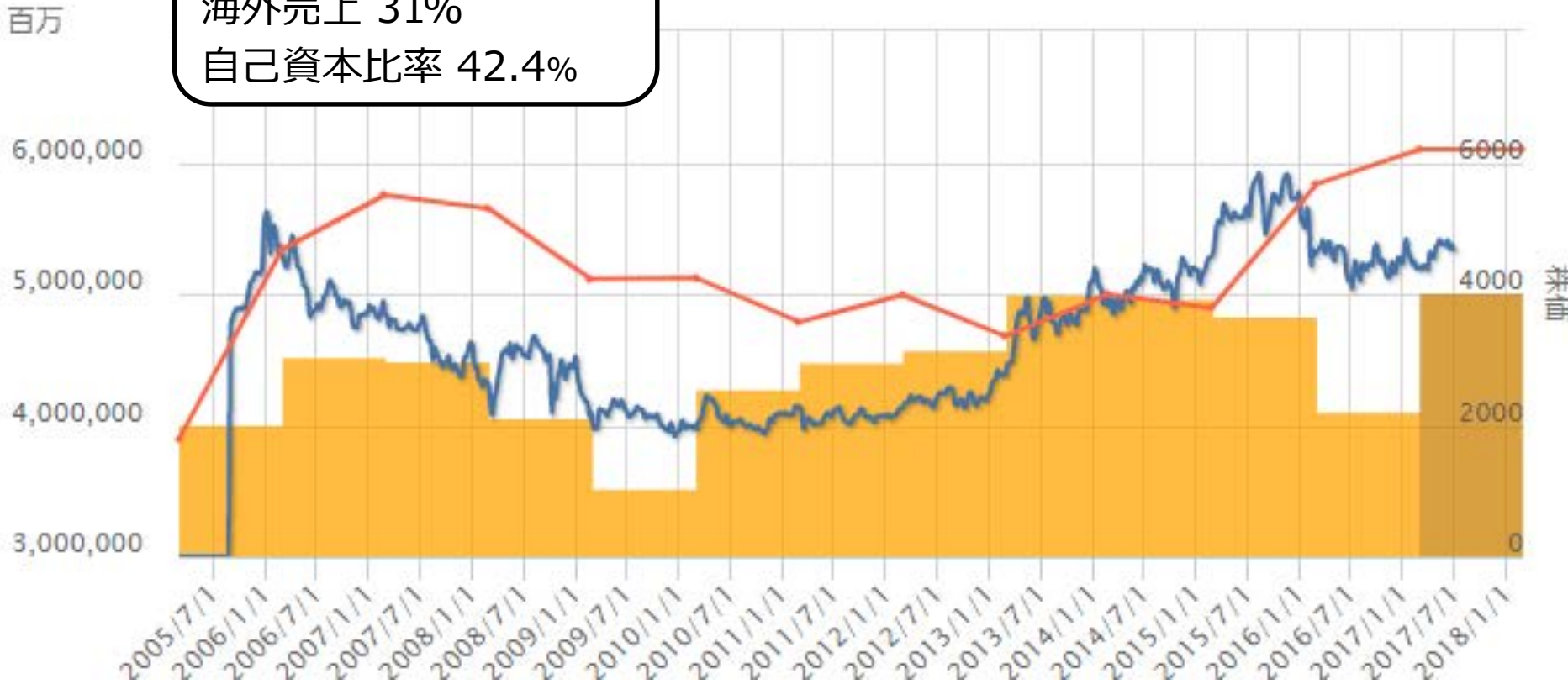
ハンバーガー

本

宅配便

『セブンイレブン』 『イトーヨーカ堂』 『デニーズ』
『セブン銀行』

指標
ROE 4.1%
海外売上 31%
自己資本比率 42.4%




ビジネスモデル（例）

仕入
70円



客数 1,000人/日
客単価 @600円
日販 600,000円

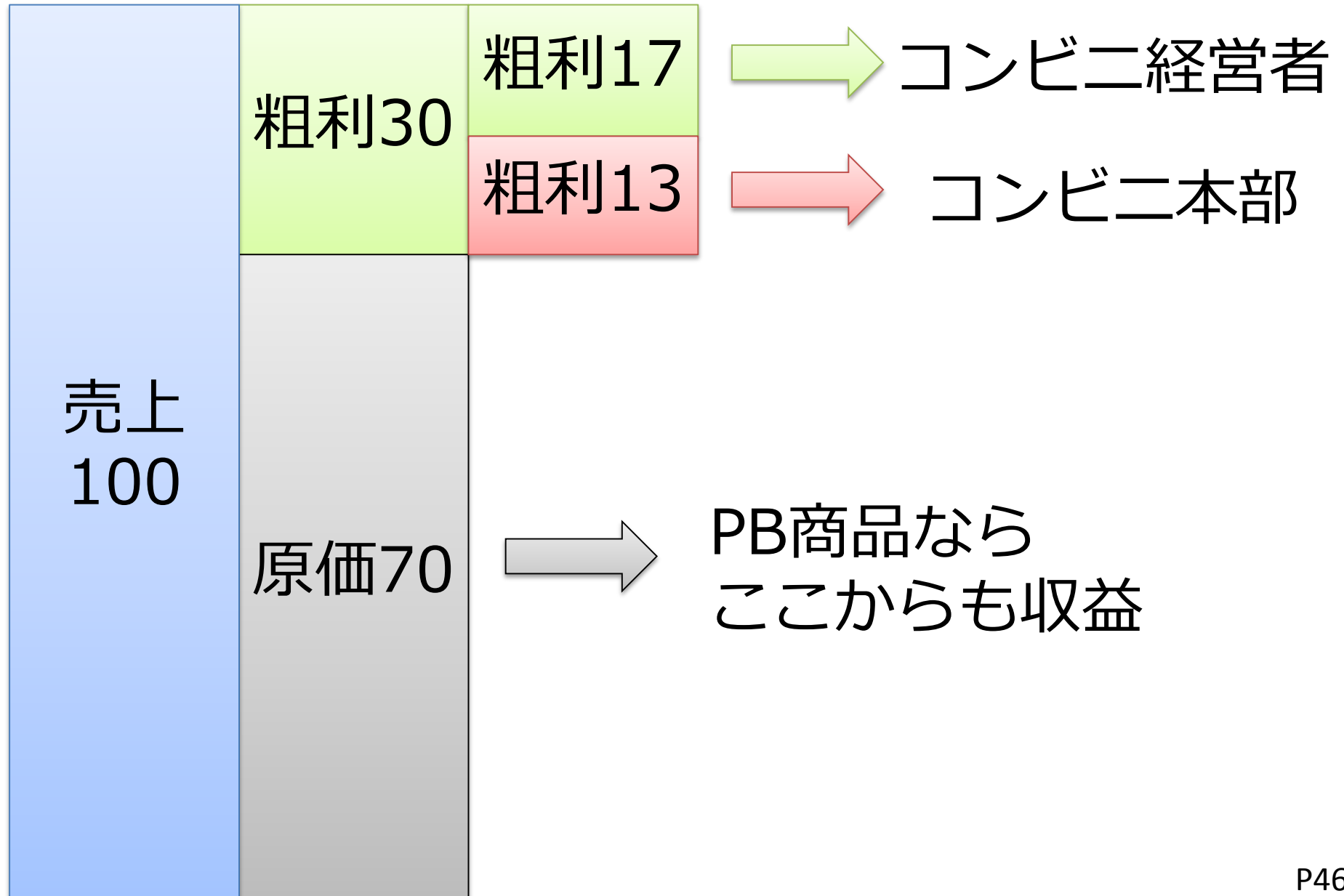
売上
100円



粗利率
約30%

ロイヤリティ
粗利の43%
(売上100に対して12.9)
p45

ビジネスモデル（例）





Memo

ドラッグストア1位。

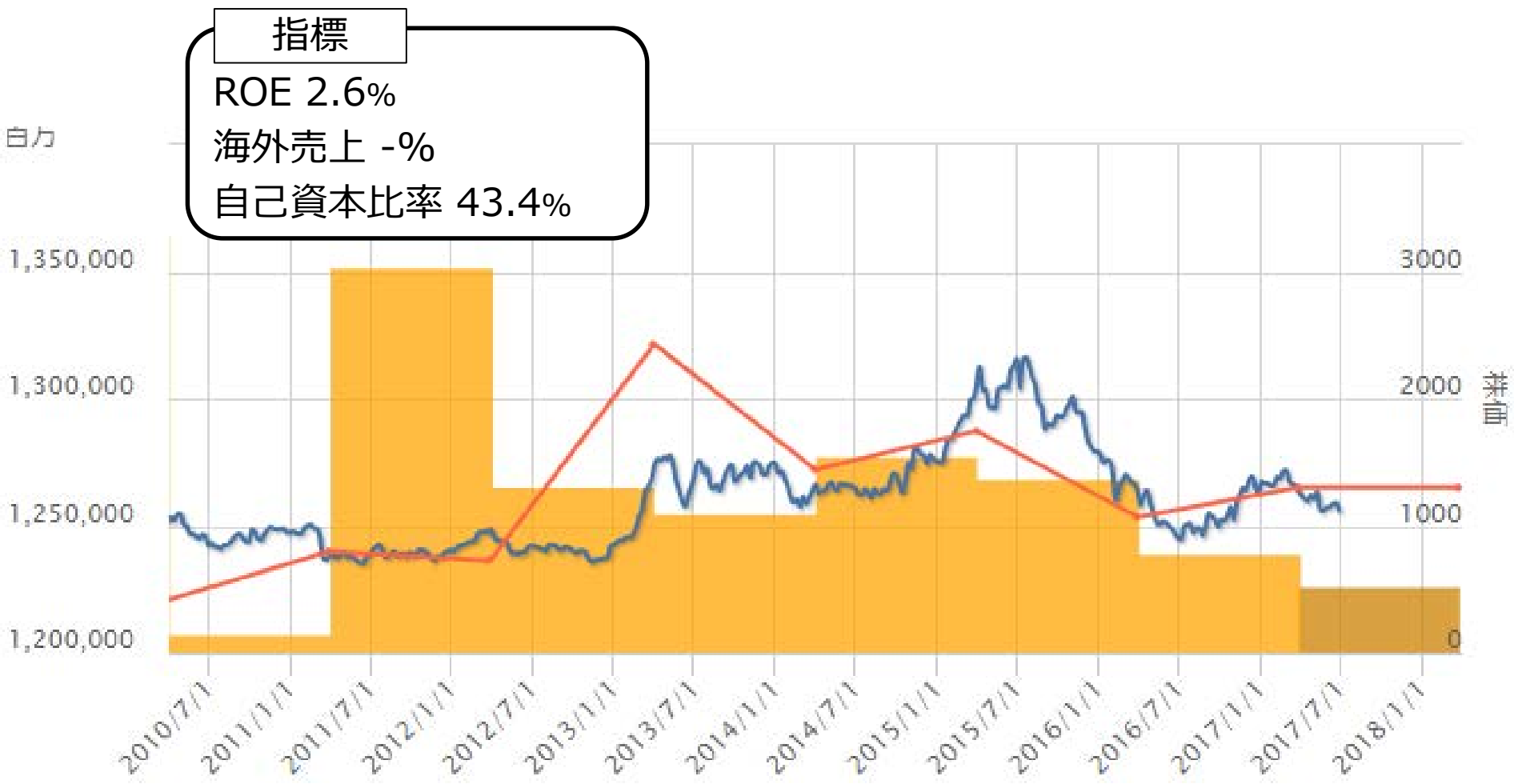
都市型ドラッグストア。





Memo

百貨店トップ。新宿伊勢丹、日本橋三越など。

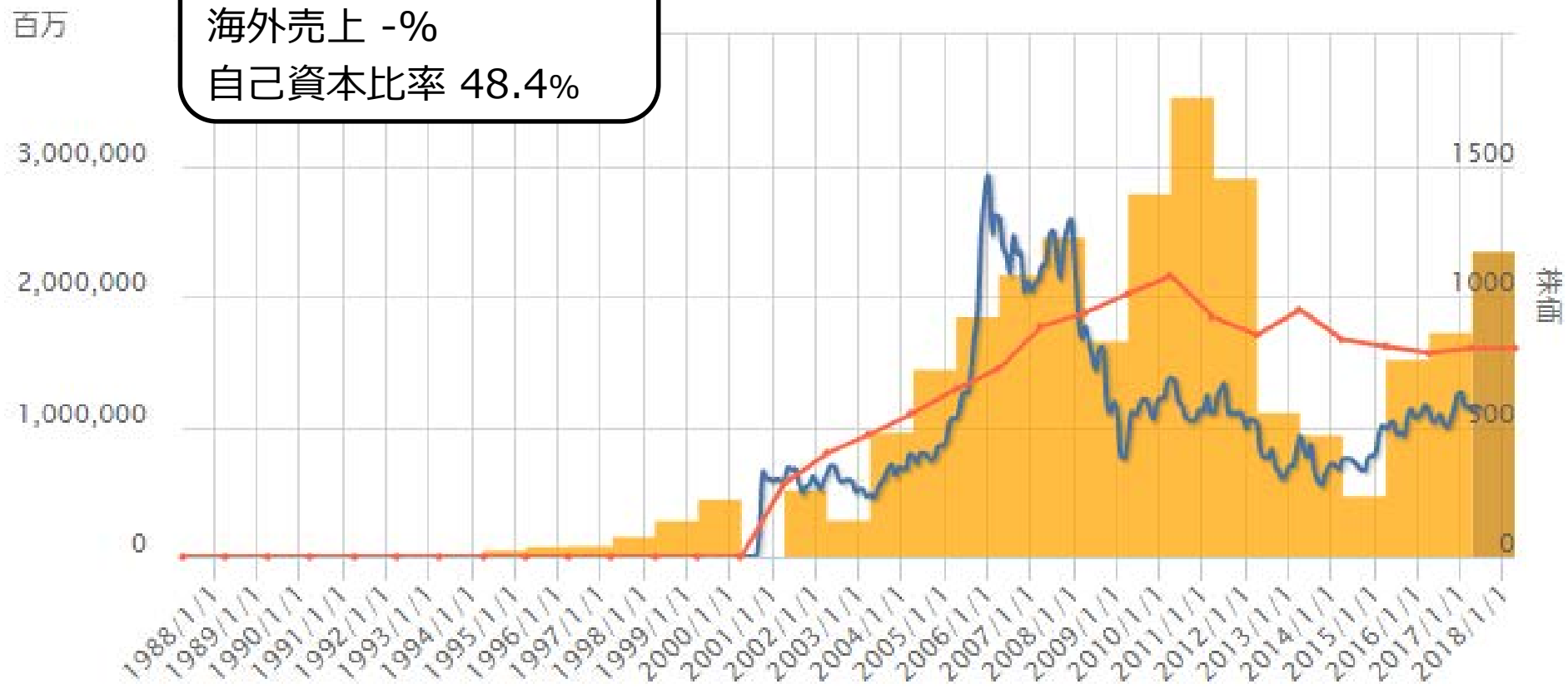




Memo

郊外型家電量販店

指標
 ROE 6.3%
 海外売上 -%
 自己資本比率 48.4%





Memo



業態別でみると、百貨店と家電量販が厳しい！？

Q.百貨店が厳しいのはなぜ？

Q.家電量販店が厳しいのはなぜ？



業界の特徴2 ～ 小売業 ～

高齢化 → × GMS

価値観の多様化 → × 百貨店

ネットによる比較が簡単 → × 家電量販店

業種間の垣根が低下し、さらなる過当競争へ。



Memo



インターネットを使った通信販売の普及

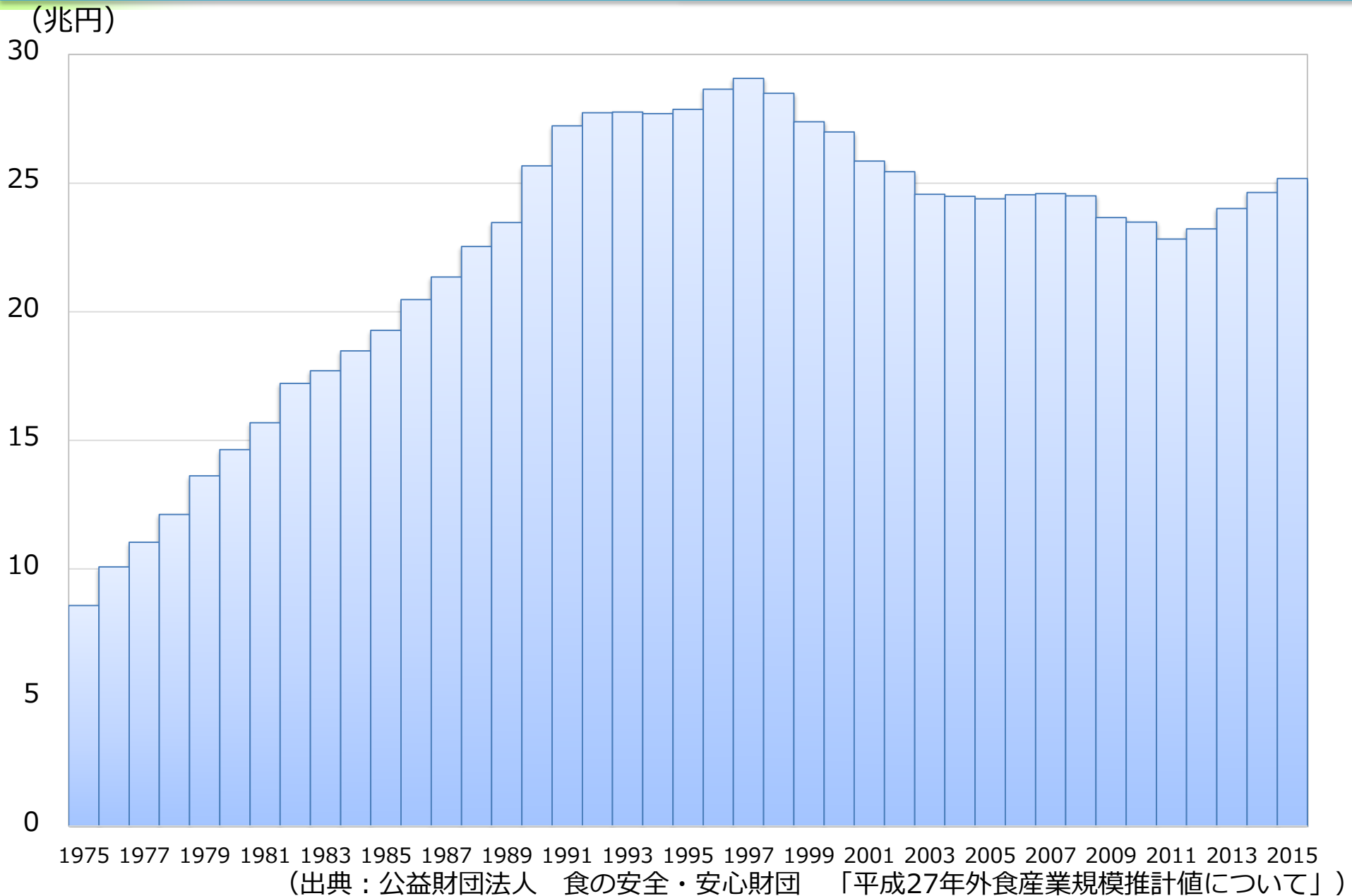
→ 個別宅配

→ 物流の付加価値が上昇

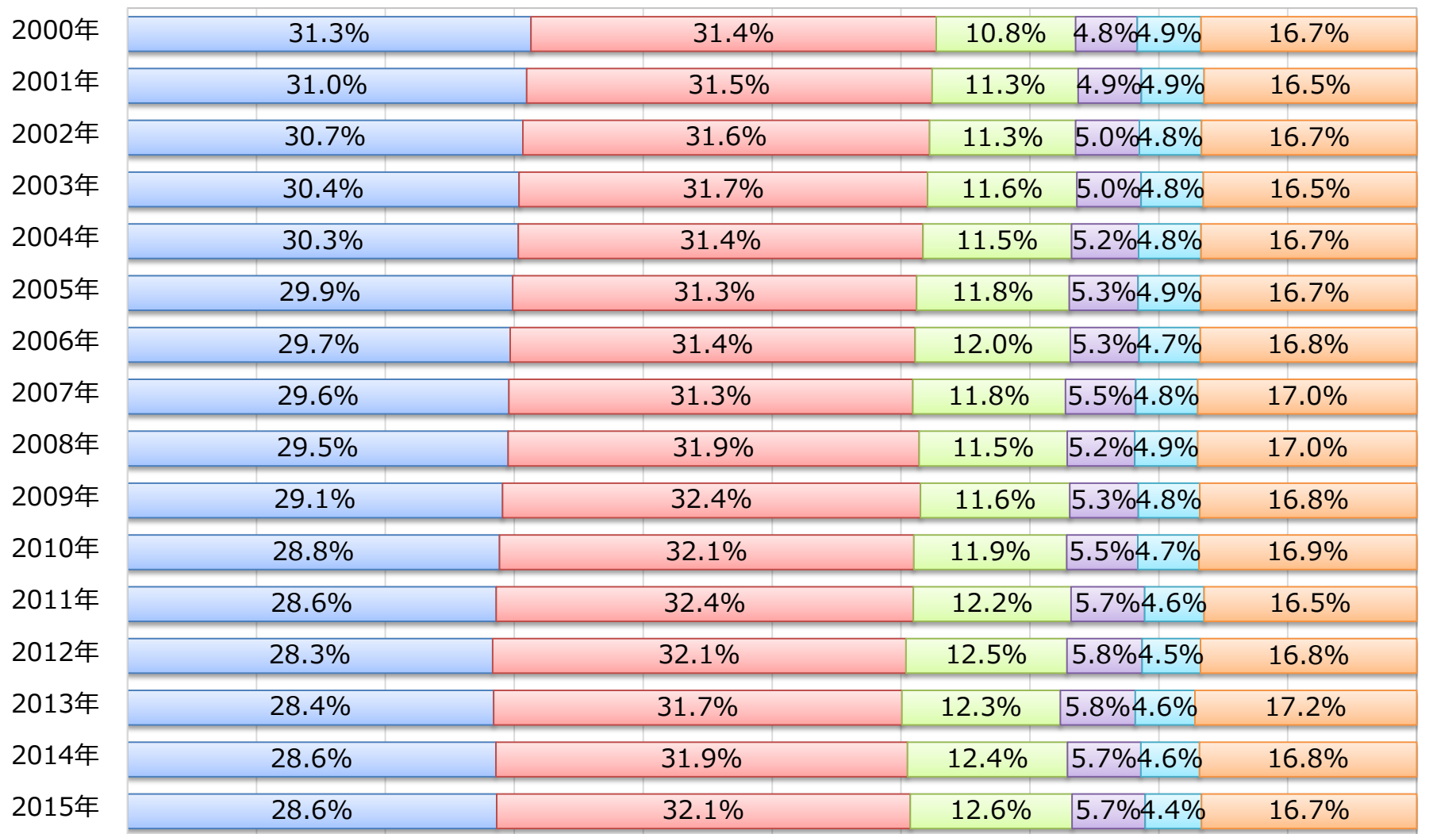


memo

外食産業の市場規模推移



家計消費における調理食品・外食支出額構成比



■ 生鮮品 (米含む)
 ■ 加工食品
 ■ 調理食品
 ■ 飲料
 ■ 酒類
 ■ 外食

(出典：総務省「家計調査 (家計収支編)」よりAL作成)



memo

1

流通業界の特徴？

2

詳しい業界別 トップ企業&注目企業



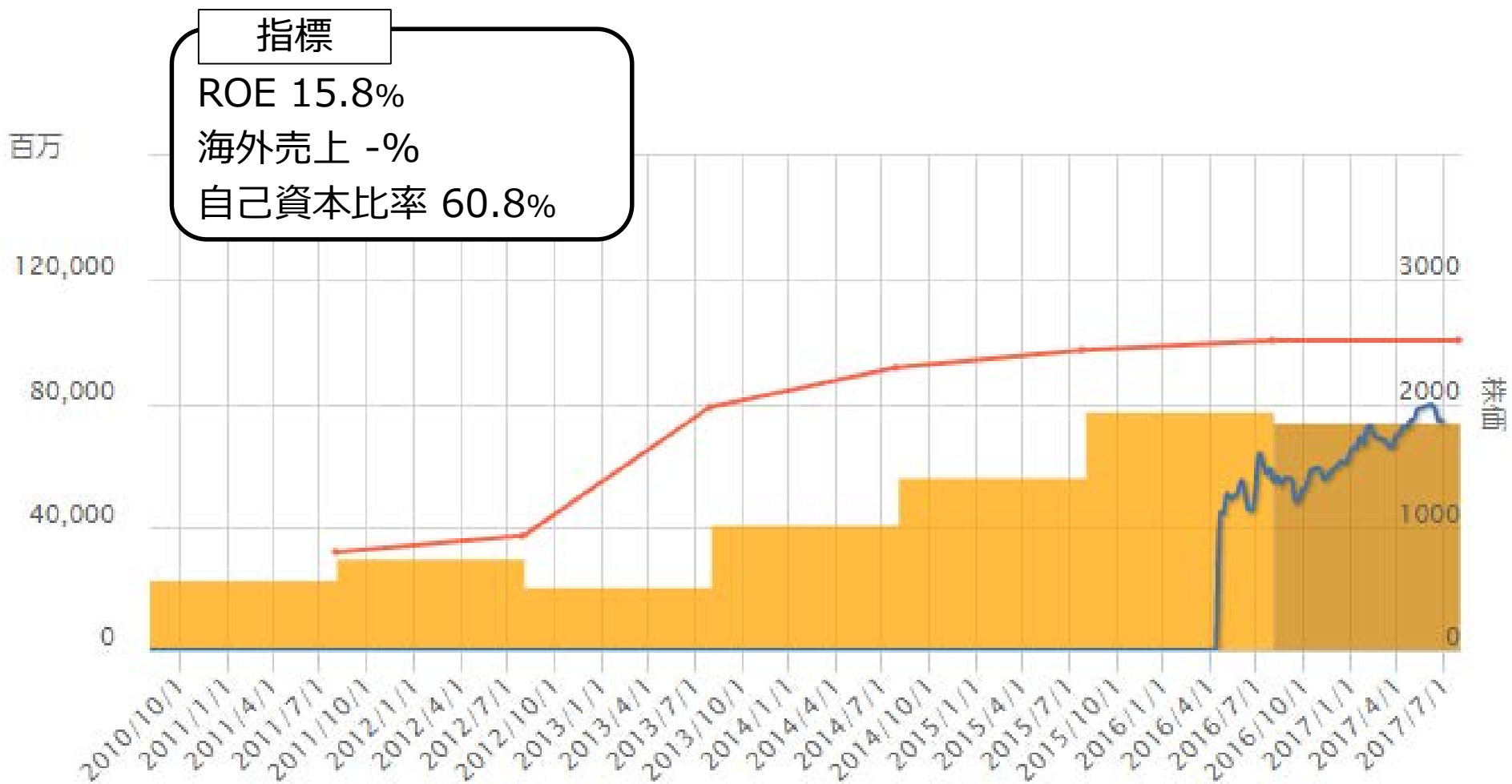
流通業界への投資のポイント

1. 少子高齢化に対応した小商圈ビジネス
→ コンビニ。各地域の勝ち組スーパー。
GMS、百貨店、家電は厳しい。
2. 物流の付加価値は向上しているし、
今後も継続して向上すると考えられる。
3. 巨大市場なので、中期目線で、
中小型株への投資は、あり。

業界No	業界名	1:成長 2:成熟 3:衰退	1:防御 2:循環	主な企業	セミナー等
2701	家電量販店	2	1	ヤマダ電機	
2702	コンビニ	1	1	セブンアンドアイ	業界研究シリーズ2016/8 (予)
2703	スーパー	2	1	イオン	業界研究シリーズ2015/1
2704	ドラッグストア	2	1	マツモトキヨシホールディングス	
2705	ホームセンター&ディスカウントストア	2	1	ドンキホーテホールディングス	
2706	百貨店	2	1	三越伊勢丹ホールディングス	業界研究シリーズ2015/3
2707	通信販売	1→2	1	ニッセンホールディングス	
2708	紳士服	2	2	青山商事	

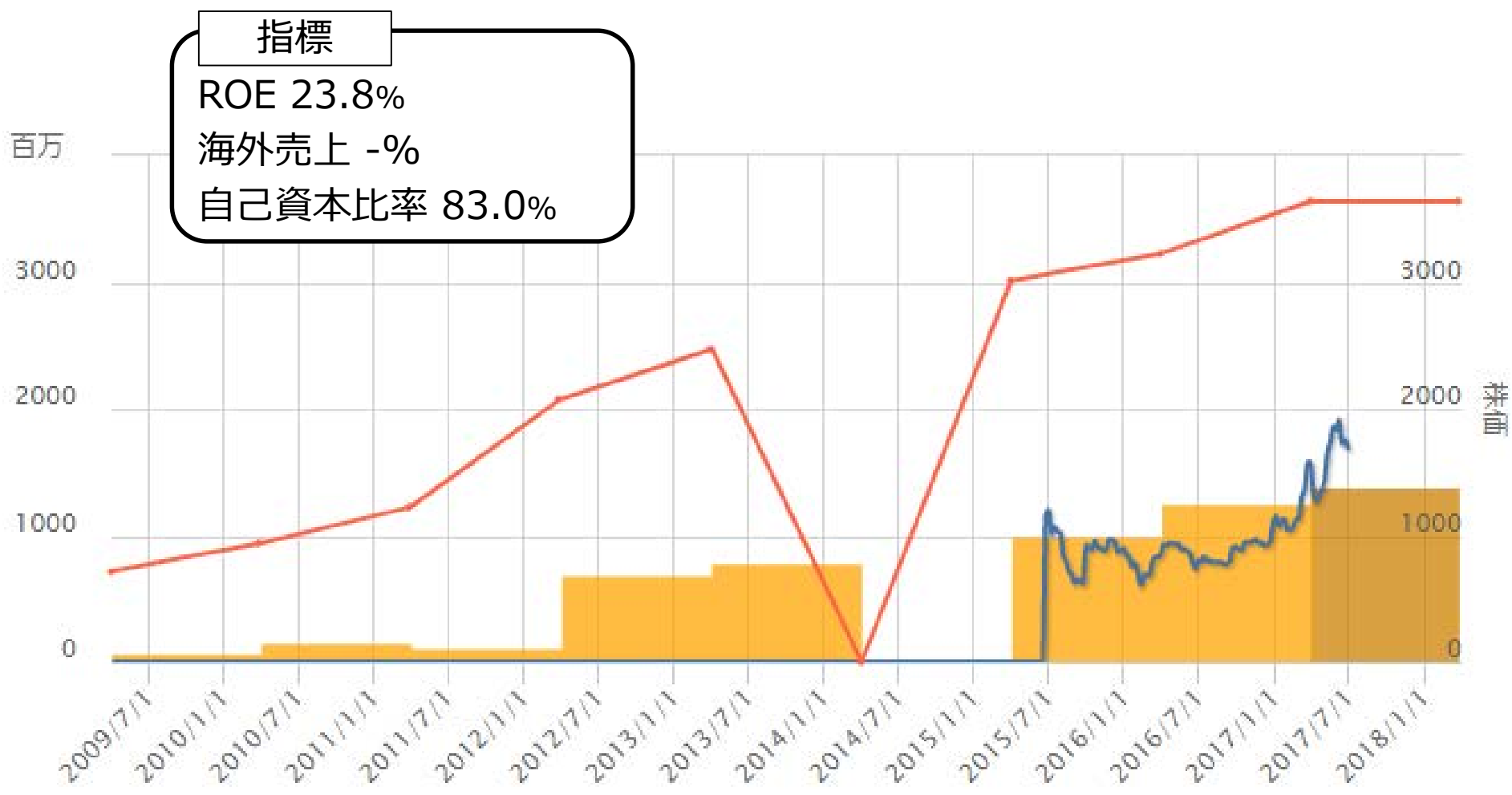
業界No	業界名	1:成長 2:成熟 3:衰退	1:防御 2:循環	主な企業	セミナー等
2709	回転寿司	2	1	カップ・クリエイト ホールディングス	
2710	ファーストフード	2	1	日本マクドナルドホールディングス	業界研究シリーズ2016/9 (予)
2711	ファミレス	2	1	ロイヤルホールディングス	業界研究シリーズ2016/10 (予)
2712	調剤薬局	1	1	アインホールディングス	
2799	その他小売	2	1	ファーストリテイリング	

スーパー。茨城県地盤。『肉のハナマサ』も。

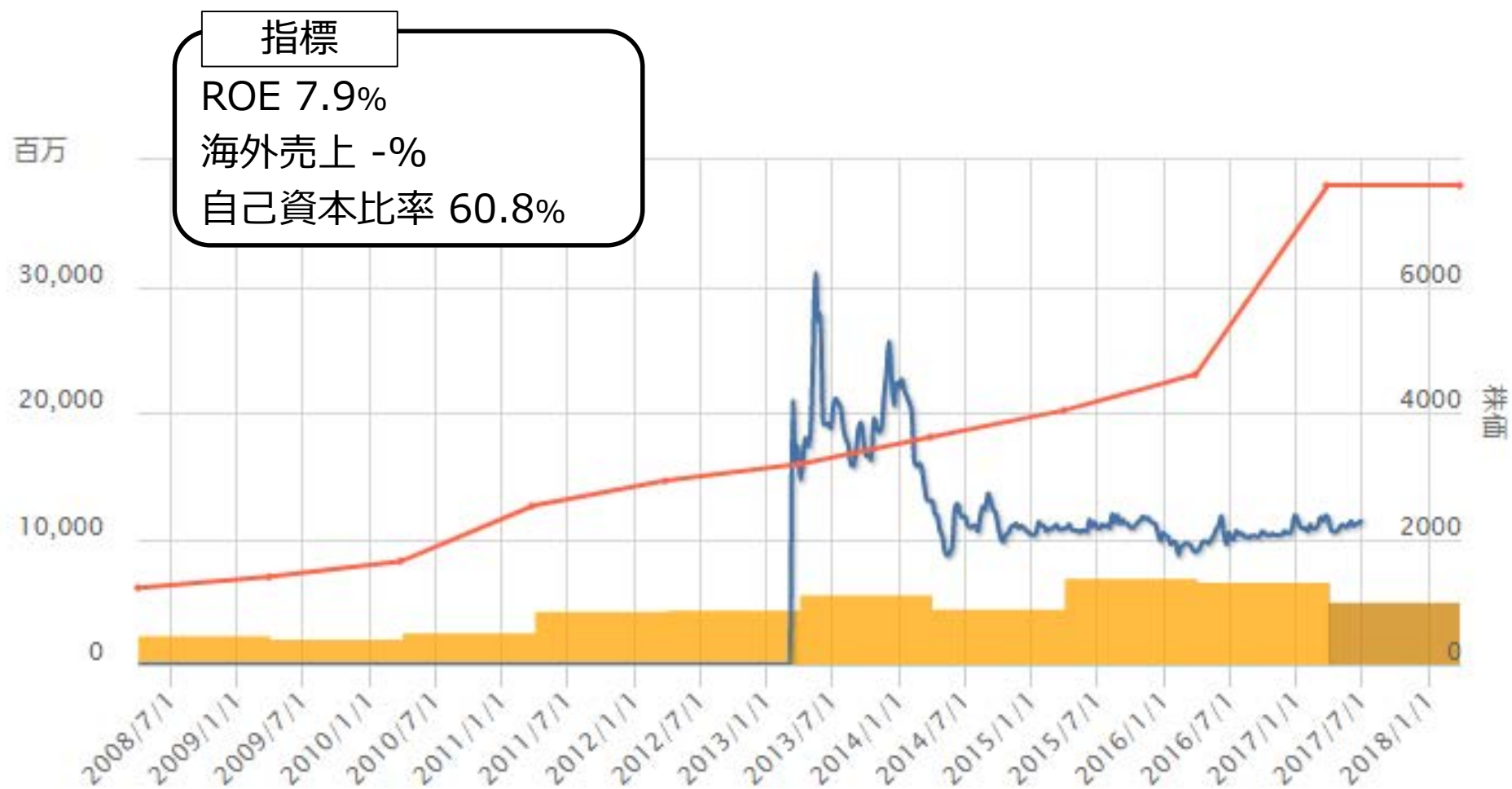


生活習慣病患者に健康食を宅配。

栄養士がアドバイス。



青果物の通販。農薬や添加物に配慮した商品を取扱い。





memo

業界No	業界名	1:成長 2:成熟 3:衰退	1:防御 2:循環	主な企業	セミナー等
2601	総合商社	2	2	三菱商事	業界研究シリーズ2013/11
2602	農水産専門商社	2	2	OUGホールディングス	
2603	工業専門商社	2	2	三洋貿易	
2604	電子部品商社	2	2	日立ハイテクノロジーズ	
2605	鉄鋼専門商社	2	2	阪和興業	業界研究シリーズ2014/8
2606	食料品専門商社	2	1	三菱食品	
2607	医薬品・医療機器卸	1	1	アルフレッサホールディングス	業界研究シリーズ2016/7 (予)
2699	その他商社	2	2	PALTAC	



『業務スーパー』をFC展開

指標

ROE 29.1%

海外売上 -%

自己資本比率 13.4%

百万

120,000

80,000

40,000

0

3000

株数

2000

1000

0





memo

業界No	業界名	1:成長 2:成熟 3:衰退	1:防御 2:循環	主な企業	セミナー等
2101	鉄道	2	1	東日本旅客鉄道	業界研究シリーズ2015/2
2102	バス・タクシー	2	1	神奈川中央交通	
2103	物流、3PL	1	1	日本通運	
2199	その他陸運	2	1	ヤマトホールディングス	業界研究シリーズ2014/1



3PLトップ。

指標

ROE 9.6%

海外売上 28%

自己資本比率 36.6%

百万

600,000

400,000

200,000

0

株価

3000

2000

1000

0





memo

業界 No	業界名	1:成長 2:成熟 3:衰退	1:防御 2:循環	主な企業	セミナー等
2401	倉庫	2	1	三菱倉庫	業界研究シリーズ2014/2
2402	運輸	2	1	近鉄エクスプレス	



物流情報サービスに特徴。物流センター受託など。

指標

ROE 14.3%

海外売上 -%

自己資本比率 61.1%

百万

150,000

100,000

50,000

0

1993/1/1
1994/1/1
1995/1/1
1996/1/1
1997/1/1
1998/1/1
1999/1/1
2000/1/1
2001/1/1
2002/1/1
2003/1/1
2004/1/1
2005/1/1
2006/1/1
2007/1/1
2008/1/1
2009/1/1
2010/1/1
2011/1/1
2012/1/1
2013/1/1
2014/1/1
2015/1/1
2016/1/1
2017/1/1
2018/1/1

株価

6000

4000

2000

0



memo



You Tube『アクションチャンネル』の業界シリーズ

1. 業界シリーズ
 2. 国シリーズ
 3. 経済指標シリーズ
 4. IPOシリーズ
- など



アクションチャンネル

ホーム 動画 再生リスト チャンネル フリートーク 検索

アップロード済み

再生回数 84回 1年前	再生回数 32回 2週間前	再生回数 24回 2週間前	再生回数 44回 2週間前



memo



memo



memo



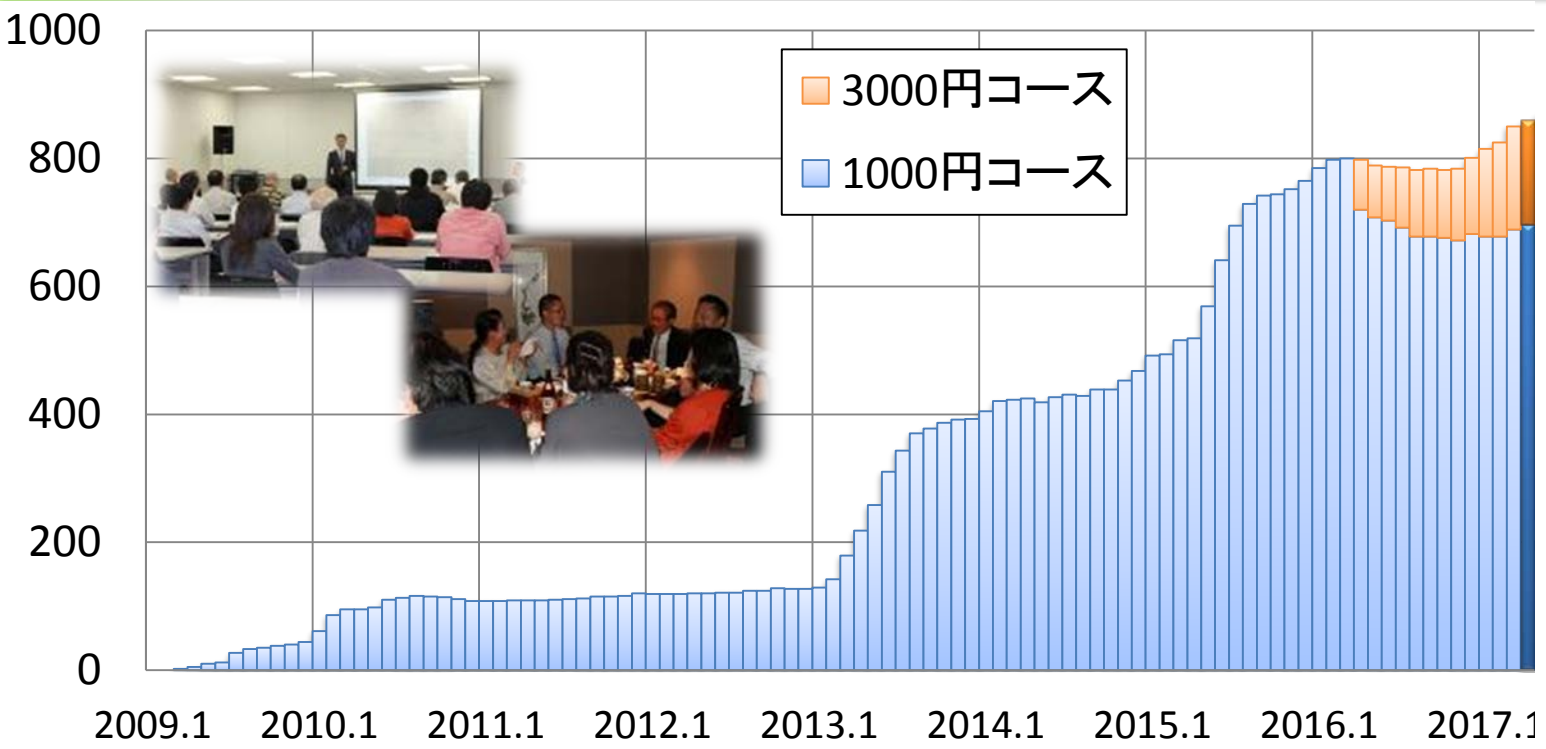
長期投資 VS 短期投資 ～ 世界観の選択 ～

	 長期投資	短期投資
投資アプローチ	ファンダメンタルズ を重視	株価の変動を 重視
どんな銘柄を 選ぶ？	業績が成長 し、 株価も上がる銘柄	株価の上がる銘柄
例えていうなら	実力ある者 を選ぶ	人気のある者を選ぶ
株式投資とは	ビジネス への投資	値動きする 金融商品の売買
誰の利益を 考える？	自分の利益 + 他者の利益	自分の利益

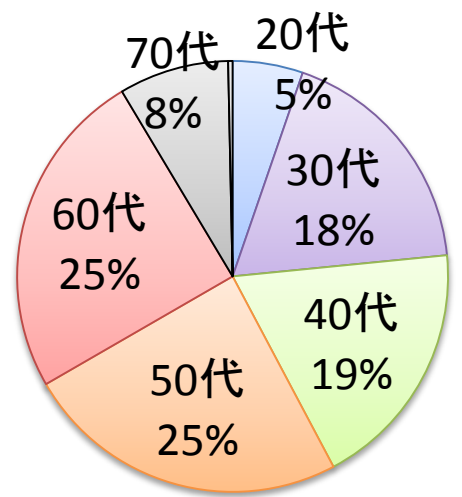
あなたは、どちらの世界を選びますか？



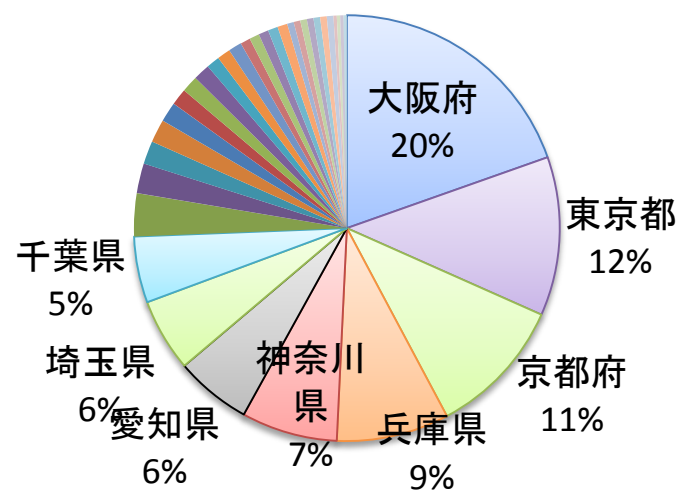
おかげさまで会員850名！



年齢層



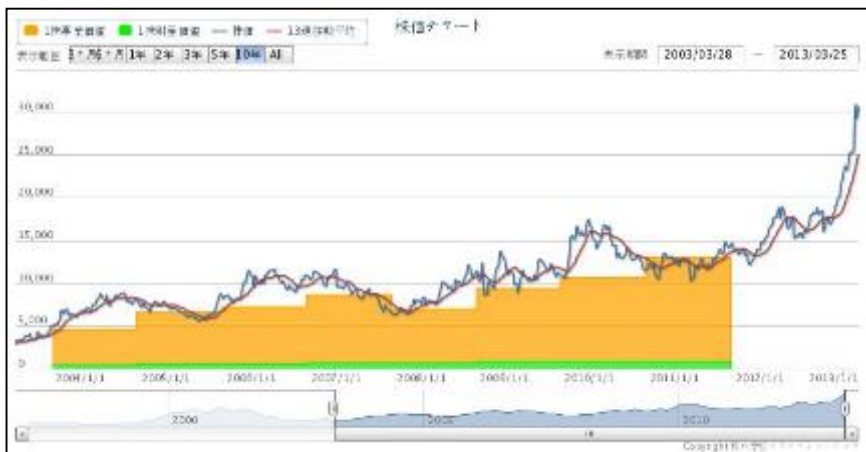
地域



会員になると・・・

	会員 3,000円コース	会員 1,000円コース	無料会員
月会費 (税込)	3,000円コース	1,000円コース	無料会員
eラーニング	100講義以上	100講義以上	3講義のみ
オンラインセミナー	第2火曜+ 第1、第3火曜	第2火曜のみ	なし
バリュートレンド 	全企業 + 四半期	全企業	日経225 採用銘柄のみ
ポートフォリオ マネージャー 	○	○	—
銘柄レポート ニュースレター (郵送オプション+300円(税込))	○	○	—
週刊アクション通信	○	—	

VALUE TREND



eラーニング 約100講義

Course details for '認知力へのより確かな基礎セミナー':

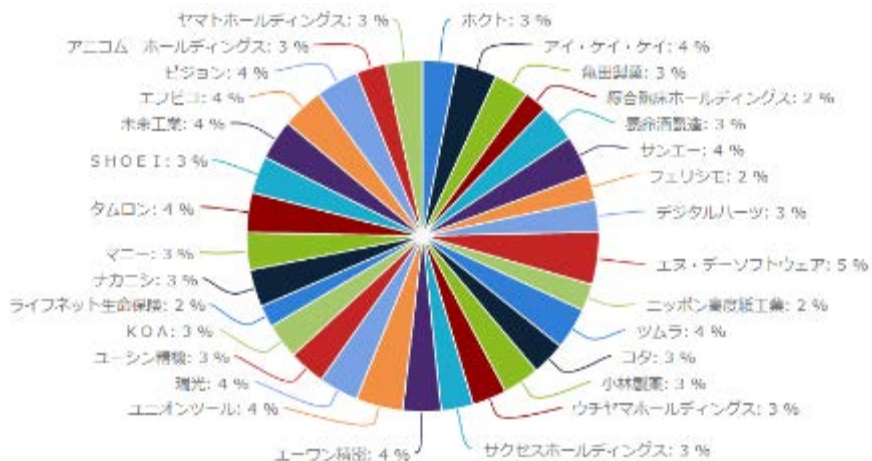
- 所要時間: 90分/2回
- 難易度: 高
- 受講料: 0円

Course content includes:

- 認知力へのより確かな基礎セミナー - 全受講と1回受講
- 認知力へのより確かな基礎セミナー - 受講履歴
- Step1 テキストポイント1 自己表示方法
- Step2 テキストポイント2 認知力へのより確かな基礎
- Step3 テキストポイント3 認知力へのより確かな基礎
- Step4 テキストポイント4 認知力へのより確かな基礎
- Step5 テキストポイント5 認知力へのより確かな基礎
- Step6 テキストポイント6 認知力へのより確かな基礎
- Step7 テキストポイント7 認知力へのより確かな基礎
- Step8 テキストポイント8 認知力へのより確かな基礎
- Step9 テキストポイント9 認知力へのより確かな基礎
- Step10 テキストポイント10 認知力へのより確かな基礎
- Step11 テキストポイント11 認知力へのより確かな基礎
- Step12 テキストポイント12 認知力へのより確かな基礎
- Step13 テキストポイント13 認知力へのより確かな基礎
- Step14 テキストポイント14 認知力へのより確かな基礎
- Step15 テキストポイント15 認知力へのより確かな基礎
- Step16 テキストポイント16 認知力へのより確かな基礎
- Step17 テキストポイント17 認知力へのより確かな基礎
- Step18 テキストポイント18 認知力へのより確かな基礎
- Step19 テキストポイント19 認知力へのより確かな基礎
- Step20 テキストポイント20 認知力へのより確かな基礎

Portfolio Manager

ポートフォリオマネージャー



Video player showing a presentation slide titled 'なぜこの4商品か？ (ライフネット生命HPより)'. The slide lists four insurance products:

- がん・がん 死亡保障
- がん・がん がん医療保障
- がん・がん がん医療保障
- がん・がん がん医療保障

The video player interface includes a play button, progress bar, and volume controls.



「株の学校 アクションラーニング」で検索！

初心者にも分かりやすい動画の株式投資セミナー



公認会計士が教えてくれる株の学校

アクションラーニング

世界を変える、ひとりになろう

0120-009-104

受付時間 9:00~17:00 [平日]

会員ログイン

HOME

アクションラーニングとは

講師紹介

セミナー・メディア実績

会員サービスについて

コース内容・会費支払方法

動画で学べる 株式講座

長期的に値上がりするであろう銘柄を
自分で判断できる診断力が身につきます。

月額
授業料

わずか

1,000円~!

入会金
なし!



会員お申込み

公認会計士による株式講座や、
著名人セミナーを受講したい方は、
会員へご登録ください。

月額授業料 1,000円~ (税込)

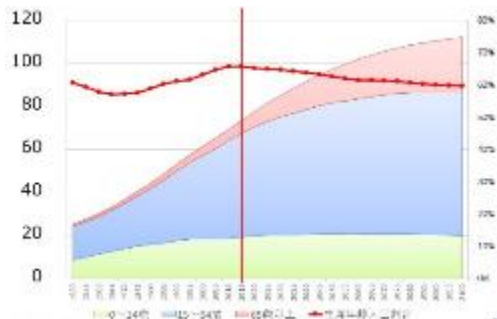
会員お申込みへ

お試し 無料会員お申込み

無料会員...んな講座が体験できます。
無料なの...ずはお試しください。

入会申込み

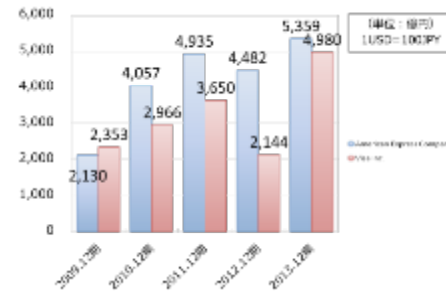
国シリーズ



経済指標シリーズ

指数	先行 (11系列)	一致 (11系列)	遅行 (6系列)
GDP			
C G E X	L1: 総経常取引率指数	C7: 商業販売額 (小売業)	Lq1: 第3次産業変動指数 (対準需所サービス業)
	L3: 新設求人数 (換算率)	C8: 商業販売額 (卸売業)	Lq2: 常用雇用指数 (製造業)
	L6: 消費者物価指数	C9: 商業利益 (全企業)	Lq3: 実質法人企業設備投資 (全企業)
	L7: 日経商品指数 (42種総合)	C10: 中小企業出荷指数 (製造業)	Lq4: 家計消費支出 (全国除別居世帯、名目)
	L9: 単価指数	C11: 有効求人倍率 (除季節)	Lq5: 法人税収入
I	L2: 鉱工業生産財在庫率指数	C1: 生産指数 (鉱工業)	
	L4: 実質機械受注 (船舶・電気・電子)	C2: 鉱工業生産財出荷指数 (全企業)	
	L5: 新設住宅着工床面積	C3: 大口電力使用量	
	L8: 不動産利率	C4: 耐久消費財出荷指数	
	L10: 投資増減指数 (製造業)	C5: 持ち家外借増減指数	
		C6: 投資増減指数	

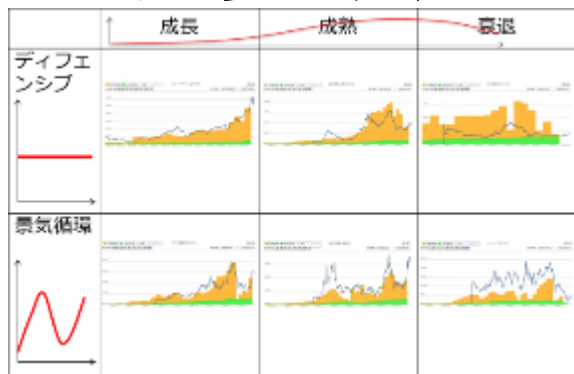
米国株シリーズ



決算シリーズ

項目	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
売上高	111,864	119,200	7,900	187,100	7,900
営業利益	13,166	5,700	660	2,865	140,000
経常利益	13,166	5,700	660	2,865	140,000
純利益	13,166	5,700	660	2,865	140,000

IPOシリーズ



業界研究シリーズ



投信シリーズ





お問い合わせはホームページから。
「株の学校アクションラーニング」で検索！

おしまい。
次回セミナーを
お楽しみに！



※重大な注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません
- 当資料は（株）アクションラーニングが情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料の内容は平成29年7月1日現在の法令、その他の情報に基づき作成されていますが、今後の改正等により取扱いが異なる場合があります。
- 当資料に基づいて、とられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・安全性については弊社が保証するものではありません。